

# 2018年（平成30年） 投資信託に関するアンケート調査 （NISA、iDeCo等制度に関する調査） 調査結果サマリー

【2019年2月調査】

## Point

- NISA認知率のうち、口座開設をして現在も金融商品を保有している人の割合は18.8%と昨年24.2%からやや減少。(P5)
- つみたてNISAの認知率は36.9% → 50.0%と大きく増加。制度内容の認知率もやや増加（10.8→14.6%）しており、浸透が進んでいる。(P10)
- iDeCoの認知率は現役世代(20～40代)で2016年より継続的に増加。こちらも浸透が進む。(P19)



投資協会

2019年（平成31年）3月  
一般社団法人 投資信託協会

	ページ
■ 調査計画の概要 .....	2
1. 本調査の回答者プロフィール .....	3
2. NISAの浸透状況、今後の利用意向 .....	5
3. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向 .....	10
4. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向 .....	15
5. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向 .....	17
6. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向 .....	19
7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向 .....	27

～ 投資信託全般についての実態把握調査のご案内 ～

本アンケート調査とは別に、投資信託全般の保有状況や特徴認知等の実態を把握する調査「投資信託に関するアンケート調査」を実施し、2019年3月に投資信託協会ホームページの「調査報告」にて公表しておりますので、そちらも併せてご参照ください。

<投資信託協会ホームページURL>  
<https://www.toushin.or.jp/>

# ■調査計画の概要

調査の目的	全国の20歳～79歳の男女個人を対象に、『ETF、J-REIT』の認知・保有状況、魅力度、不満点、購入意向などを把握すると同時に、『NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA、企業型／個人型確定拠出年金』制度の認知・利用状況、口座での金融商品未購入理由や口座未開設理由、利用意向などを確認し、今後の投資信託の利用拡大及び啓発普及活動に役立つ資料とすること。																																																																																						
調査手法	インターネット調査（抽出フレーム：インターネットモニター） ※ インターネット調査のモニターは、一般的に情報感度が高い事が確認されており、金融商品（投資信託）においては保有率や制度認知が郵送調査モニターなどに比べて高めに出る傾向にあります。																																																																																						
調査地域	全国（首都圏、阪神圏、その他地域の3ブロック）																																																																																						
調査対象	20～79歳の男女																																																																																						
サンプル数	<p>総計20,000サンプル</p> <p>* 性・年代・エリアで割付実施（割付は平成29年1月1日現在の住民基本台帳に基づく）。</p> <p>* 職業条件による除外は実施していない。</p> <p>&lt;性・年代・エリアごとの回収数詳細&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20-29歳</th> <th>30-39歳</th> <th>40-49歳</th> <th>50-59歳</th> <th>60-69歳</th> <th>70-79歳</th> <th>20-79歳計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">男性</td> <td>首都圏</td> <td>436</td> <td>536</td> <td>654</td> <td>480</td> <td>481</td> <td>362</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>200</td> <td>230</td> <td>298</td> <td>225</td> <td>257</td> <td>198</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>756</td> <td>913</td> <td>1,095</td> <td>918</td> <td>1,128</td> <td>762</td> <td>5,572</td> </tr> <tr> <td colspan="2">男性計</td> <td>1,392</td> <td>1,679</td> <td>2,047</td> <td>1,623</td> <td>1,866</td> <td>1,322</td> <td>9,929</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">女性</td> <td>首都圏</td> <td>412</td> <td>504</td> <td>614</td> <td>450</td> <td>493</td> <td>420</td> <td>2,893</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>198</td> <td>234</td> <td>303</td> <td>233</td> <td>279</td> <td>240</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>710</td> <td>878</td> <td>1,072</td> <td>933</td> <td>1,180</td> <td>918</td> <td>5,691</td> </tr> <tr> <td colspan="2">女性計</td> <td>1,320</td> <td>1,616</td> <td>1,989</td> <td>1,616</td> <td>1,925</td> <td>1,578</td> <td>10,071</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOTAL</td> <td>2,712</td> <td>3,295</td> <td>4,036</td> <td>3,239</td> <td>3,818</td> <td>2,900</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ エリアの定義とエリア計での回収数は以下の通り。  【首都圏】 東京、神奈川、埼玉、千葉／計5,842サンプル 【阪神圏】 大阪、京都、兵庫、奈良／計2,895サンプル  【その他地域】 上記以外の都道府県／計11,263サンプル</p>			20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	20-79歳計	男性	首都圏	436	536	654	480	481	362	2,949	阪神圏	200	230	298	225	257	198	1,401	その他地域	756	913	1,095	918	1,128	762	5,572	男性計		1,392	1,679	2,047	1,623	1,866	1,322	9,929	女性	首都圏	412	504	614	450	493	420	2,893	阪神圏	198	234	303	233	279	240	1,487	その他地域	710	878	1,072	933	1,180	918	5,691	女性計		1,320	1,616	1,989	1,616	1,925	1,578	10,071	TOTAL		2,712	3,295	4,036	3,239	3,818	2,900	20,000
		20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	20-79歳計																																																																															
男性	首都圏	436	536	654	480	481	362	2,949																																																																															
	阪神圏	200	230	298	225	257	198	1,401																																																																															
	その他地域	756	913	1,095	918	1,128	762	5,572																																																																															
男性計		1,392	1,679	2,047	1,623	1,866	1,322	9,929																																																																															
女性	首都圏	412	504	614	450	493	420	2,893																																																																															
	阪神圏	198	234	303	233	279	240	1,487																																																																															
	その他地域	710	878	1,072	933	1,180	918	5,691																																																																															
女性計		1,320	1,616	1,989	1,616	1,925	1,578	10,071																																																																															
TOTAL		2,712	3,295	4,036	3,239	3,818	2,900	20,000																																																																															
調査時期	2019年2月1日（金）～2月5日（火）																																																																																						
調査主体	一般社団法人 投資信託協会																																																																																						
調査実施機関	株式会社インテージ																																																																																						

<グラフ・表・コメントについて>

- ・ 本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- ・ グラフ、数表上の数値は特に断りがない限りは%値となる。また“n”は各属性の実数(サンプル数)を表しており、n数が少ない属性(30未満)のデータをみる際は、あくまで参考値として捉える様に注意する必要がある。

# 1. 本調査の回答者プロフィール

## 回答者の性別・年代

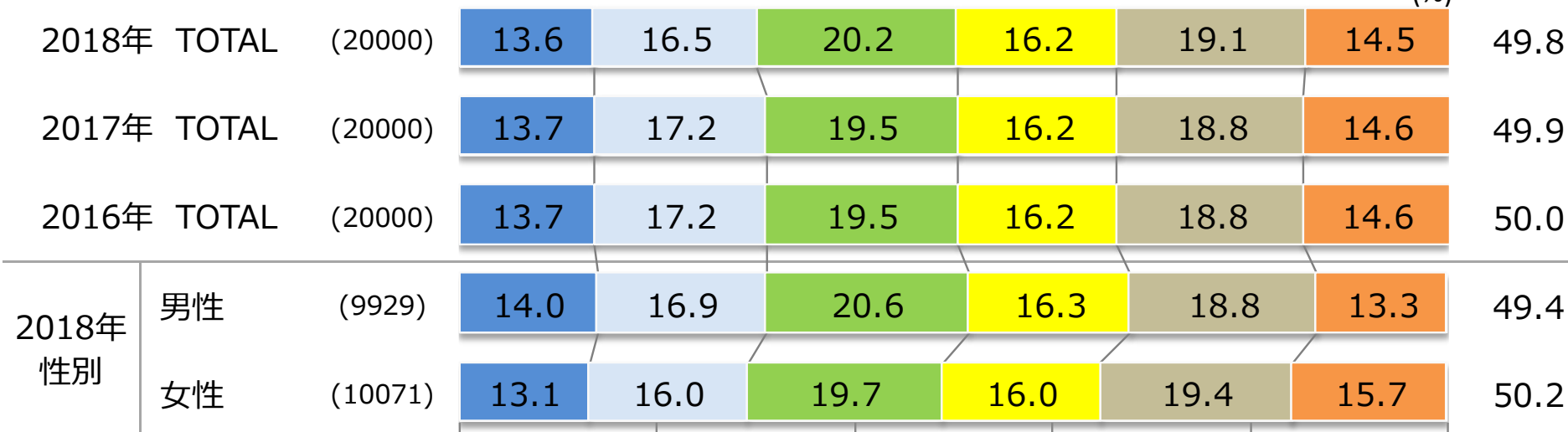
(Q2)

n=

■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代

(%)

平均値



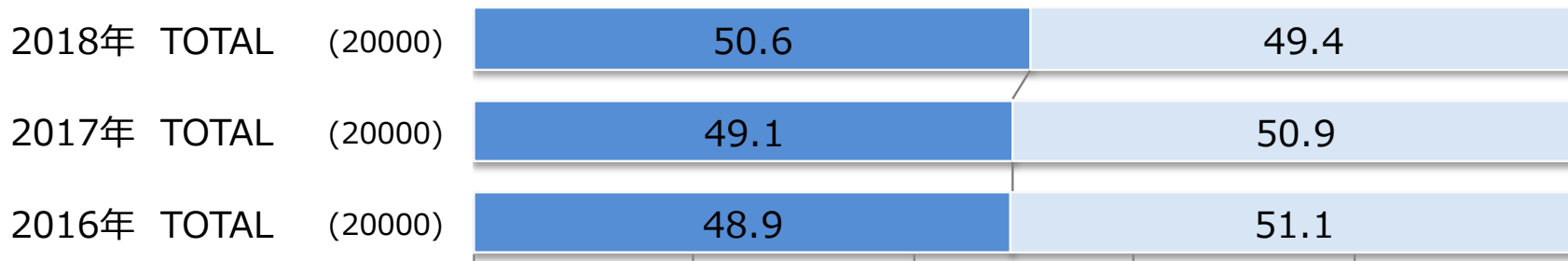
## 20歳未満の親族の有無

(Q4)

n=

■ 20歳未満の親族(子ども・孫)あり ■ 20歳未満の親族(子ども・孫)なし

(%)

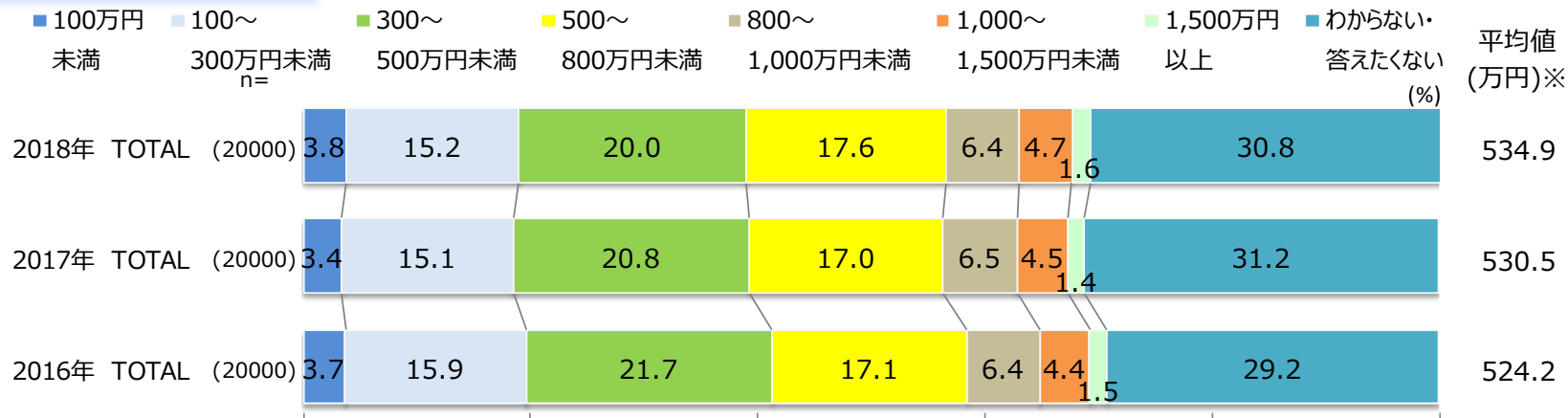


※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り

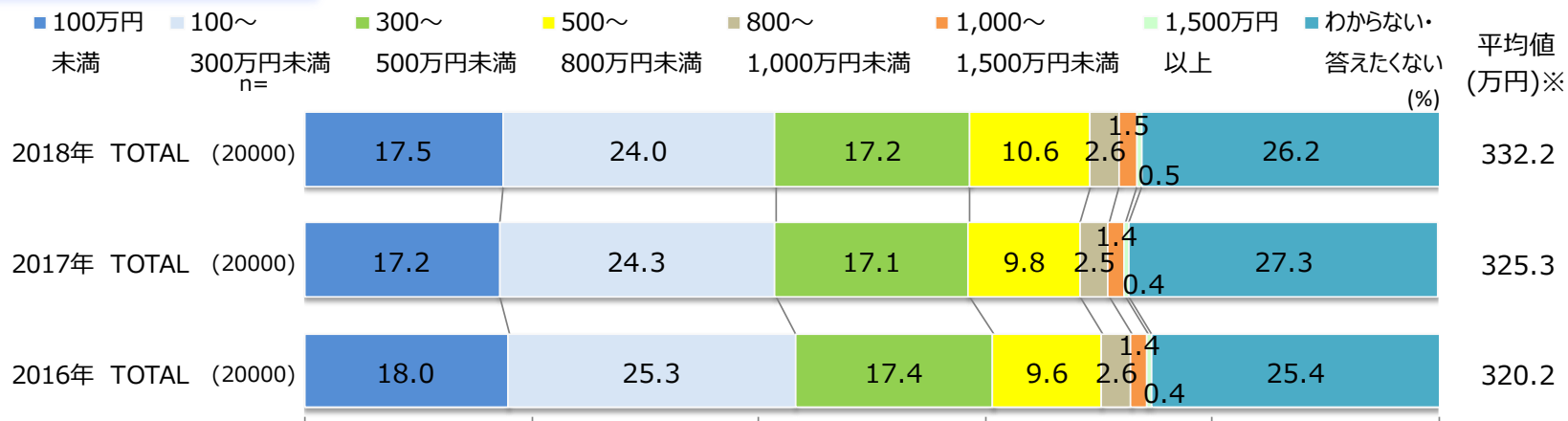
100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 200～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円 / 800～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

# 1. 本調査の回答者プロフィール

## 回答者の世帯年収 (Q5①)



## 回答者の個人年収 (Q5②)



※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り

100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 300～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円 / 800万円～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

# 2. NISAの浸透状況、今後の利用意向（1）



## NISAの認知/利用状況/積立投資実施状況/口座開設金融機関

(Q15①、Q16①、Q18①、Q19①)

### 【認知】

### 【利用状況】（認知者ベース）

### 【積立投資実施状況】

### 【口座開設金融機関】（現在口座開設者ベース）

（現在口座開設・金融商品保有者ベース）

\* NISA口座開設者における金融商品保有率

2018年(n=3335):69.7%

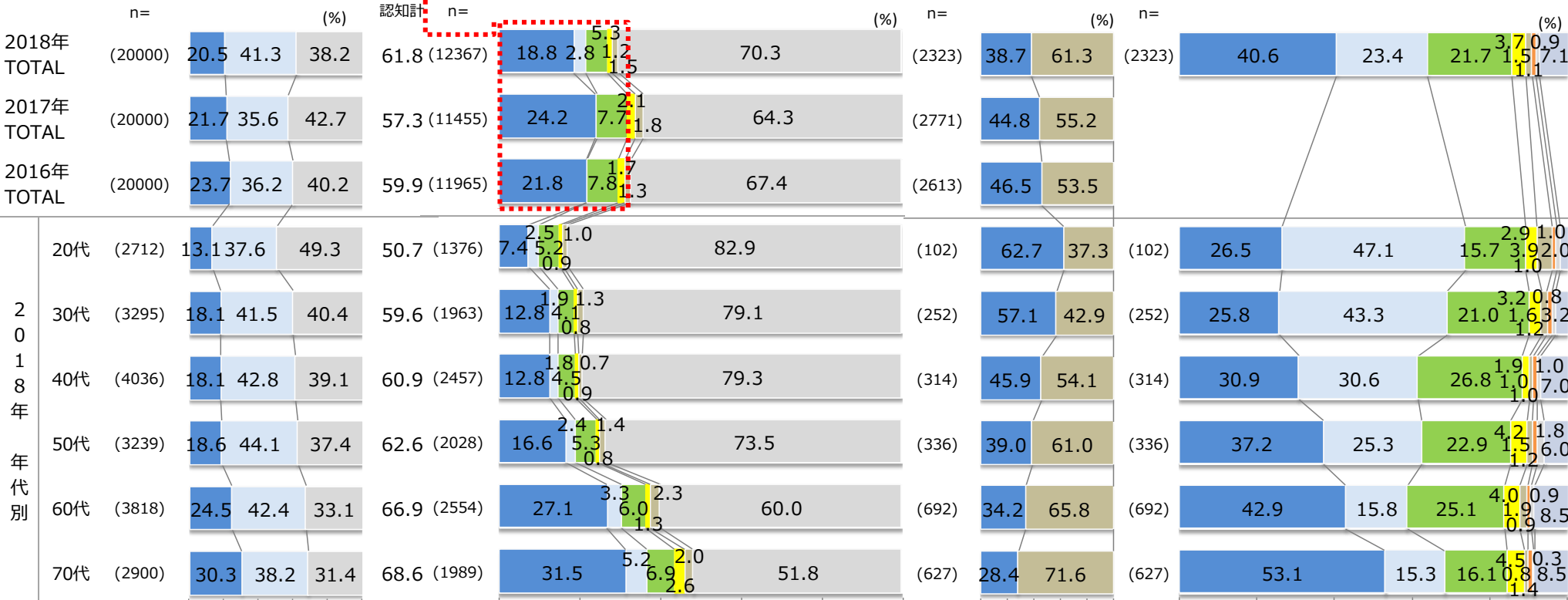
2017年(n=3649):75.9%/2016年(n=3544):73.7%

※ 2017年、2016年は「口座開設して金融商品を購入したが、現在は売却」は非聴取のため参考値

■ 名前も制度内容も知っている  
 ■ 名前は知っているが、制度内容はよく分からない  
 ■ 知らない

■ 口座を開設して、現在も金融商品保有している  
 ■ 口座を開設したが、現在は売却し保有していない  
 ■ 口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない  
 ■ 過去に口座開設し金融商品を持っていたが、現在は口座を閉じている  
 ■ 過去に口座開設したが、金融商品保有することなく口座を閉じた  
 ■ 今までに口座開設したことはない

■ 実施している  
 ■ 実施していない  
 ■ 証券会社  
 ■ ネット証券  
 ■ 銀行  
 ■ 信託銀行  
 ■ 信用金庫  
 ■ その他  
 ■ 勤務先を通じて  
 ■ 不明・回答拒否



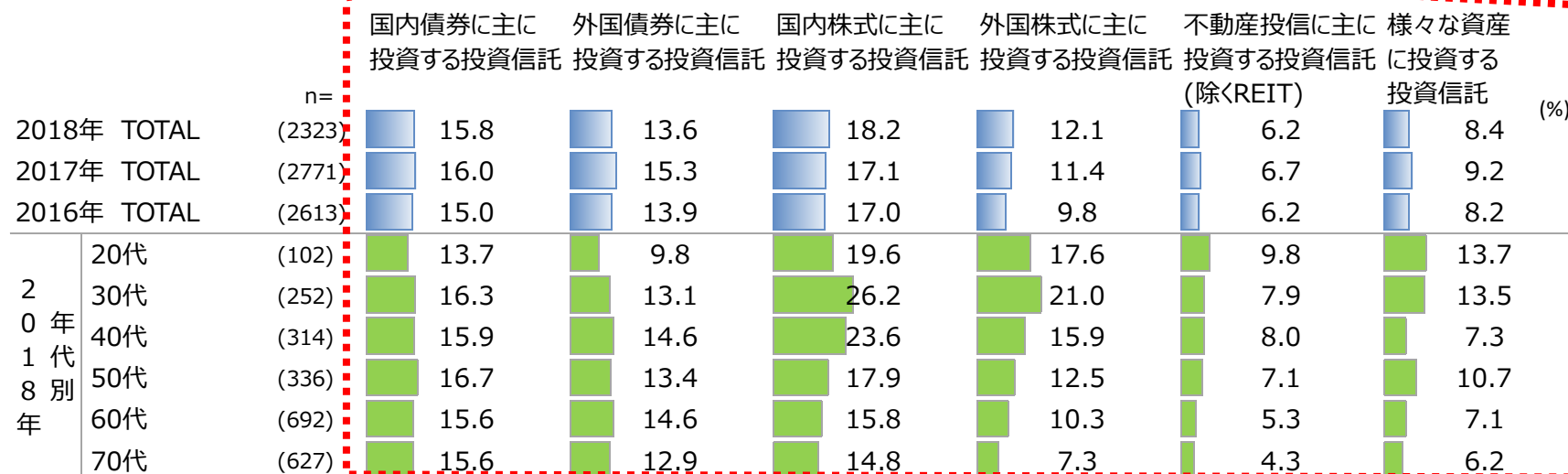
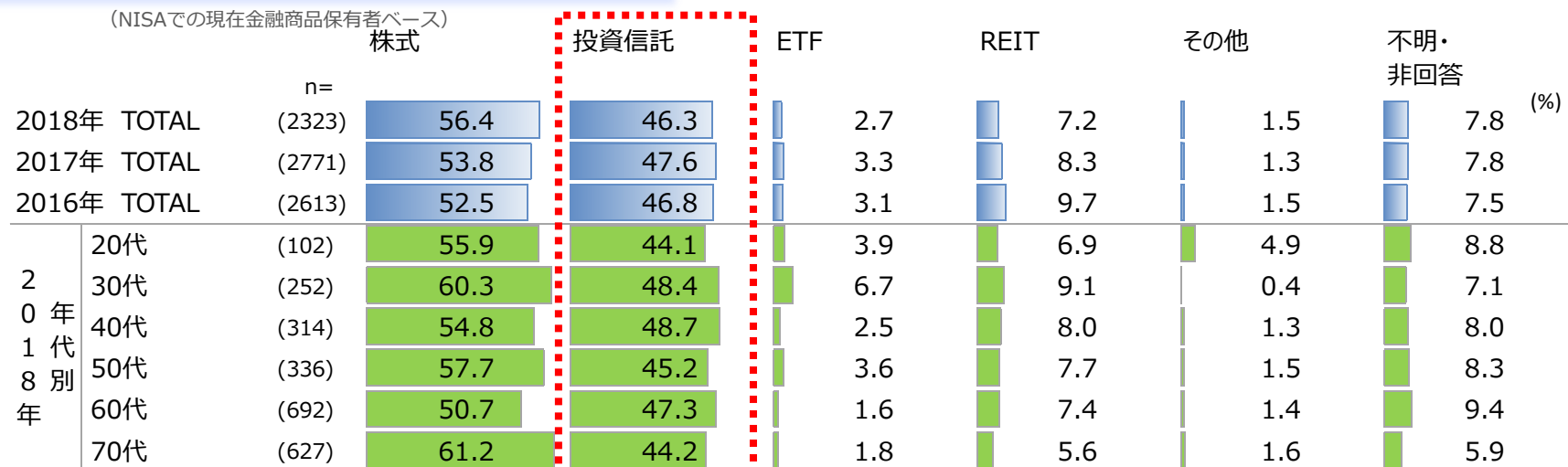
※選択肢「口座を開設し金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない」は2018年より聴取

- NISAの認知率(認知計)は61.8%と前回よりやや増加。制度内容認知率は20.5%と前回より微減。
- NISAを知っている人のうち、同制度での現在金融商品保有者は18.8%と昨年24.2%からやや減少。「口座開設したが金融商品保有していない」人は5.3%と前回よりやや減少。また年代や世帯年収が上がるほど、同制度での現在金融商品保有者は多くなる。
- NISAでの積立投資実施率は38.7%と前回よりやや減少。口座開設の金融機関は「証券会社」が40.6%で最多で、若年層ほど「ネット証券」が多くなる。

## 2. NISAの浸透状況、今後の利用意向（2）

### NISAでの保有金融商品（重複回答）

(Q17①)



- NISAでの保有金融商品をカテゴリごとに見ると、「株式」(56.4%)が微増、「投資信託」(46.3%)と「ETF」(2.7%)は前回と同程度となり、「REIT」(7.2%)が微減傾向。投資信託の詳細な商品中では「国内株式／外国株式に主に投資する投資信託」が微増。
- 年代別で見ると、「国内株式／外国株式に主に投資する投資信託」の保有率は30代をピークに若年層ほど高くなる。

## 2. NISAの浸透状況、今後の利用意向（3）

### NISA口座開設・金融商品未購入理由（重複回答）

(Q20①)

(NISA口座開設・投資性商品未購入層ベース)

		n=	投資に回す お金がない から	どの商品を 購入してよ いかわら ないから	金融機関に 勧められ て口座開 設したの みだから	投資の知識 がないか ら/知識 が難し そうだから	経済状況 など、商 品購入 や口座 開設の タイミ ングを 見定め ている から	投資自体 に関心 がない から	制度が複 雑でよ く理解 できな いから	制度の内 容を不 知から	年間の非 課税投 資限 額が小 さいか ら (120万 円)	非課税期 間が短 いから	株式や 投資信 託以外 の商品 (国債、 公社債 など)が 購入し ないか ら	既に十分 な資産 があり、 投資は 必要な いから	その他	特に理由 はない
2018年	TOTAL	(660)	22.6	21.2	18.6	10.6	8.8	7.7	7.4	6.8	5.2	4.1	2.7	0.8	1.8	20.2
2017年	TOTAL	(878)	20.6	19.5	14.0	9.0	9.0	8.2	6.8	6.9	6.4	7.2	5.9	1.4	1.6	23.0
2016年	TOTAL	(931)	20.7	19.9	17.3	8.4	11.1	9.0	7.2	5.4	6.9	7.9	4.8	0.9	1.6	21.3
20 0 年 代 別	20代	(72)	22.2	27.8	9.7	11.1	8.3	6.9	12.5	13.9	13.9	9.7	5.6	0.0	4.2	13.9
	30代	(80)	18.8	20.0	12.5	10.0	15.0	2.5	5.0	7.5	6.3	5.0	2.5	2.5	2.5	22.5
	40代	(111)	23.4	27.0	12.6	7.2	15.3	7.2	8.1	9.9	6.3	6.3	1.8	0.0	1.8	17.1
	50代	(108)	27.8	23.1	17.6	11.1	7.4	9.3	8.3	2.8	0.9	2.8	3.7	0.0	2.8	13.0
	60代	(152)	21.1	20.4	28.3	15.8	5.3	8.6	6.6	5.9	3.3	2.0	2.6	0.0	0.0	23.0
	70代	(137)	21.9	13.1	21.9	7.3	5.1	9.5	5.8	4.4	4.4	2.2	1.5	2.2	1.5	27.0

### NISA口座未開設理由（重複回答）

(Q20①)

(NISA口座未開設層ベース)

		n=	投資自体 に関心 がない から	投資に回 すお金 がない から	投資の知 識がな いから /知識 が難し そうだ から	制度の内 容を不 知から	どの商品 を購入 してよ いかわ らな いから	制度が複 雑でよ く理解 できな いから	口座開設 の申 込手 続が 煩雑 で面 倒だ から	非課税期 間が短 いから	経済状況 など、 商品 購入 や口座 開設 のタイ ミング を見 定め てい るから	年間の非 課税投 資限 額(12 0万円) が小 さい から	株式や 投資 信託 以外 の商 品(国 債、 公社 債 など) が購 入し ない から	既に十分 な資産 があり、 投資は 必要 ない から	その他	特に理由 はない
2018年	TOTAL	(8697)	26.4	20.3	17.0	14.3	11.9	10.3	7.2	2.8	2.1	1.9	1.0	0.6	1.0	32.6
2017年	TOTAL	(7369)	22.8	20.9	17.6	15.9	12.4	10.8	7.7	3.7	2.1	2.5	1.3	0.5	0.8	34.1
2016年	TOTAL	(8068)	24.3	21.6	16.9	14.5	10.8	9.2	7.7	3.3	2.1	3.2	1.3	0.6	0.9	32.2
20 0 年 代 別	20代	(1141)	18.9	23.6	20.2	22.7	14.9	15.1	8.8	2.6	2.3	1.1	0.7	0.7	1.2	33.1
	30代	(1553)	21.1	21.1	19.8	19.1	16.8	13.6	9.1	3.7	2.9	1.5	1.1	0.4	0.9	31.4
	40代	(1949)	23.2	20.1	16.3	14.4	12.8	10.5	7.7	3.8	3.0	2.2	1.3	0.5	0.7	34.7
	50代	(1491)	27.4	21.1	17.8	13.1	10.8	9.5	6.8	2.0	1.9	1.3	0.9	0.5	0.9	31.7
	60代	(1533)	32.6	19.0	15.0	9.0	7.8	7.1	5.4	2.2	1.0	1.8	0.8	0.6	1.0	32.9
	70代	(1030)	38.3	16.5	12.5	7.3	6.9	5.4	5.1	2.0	1.0	3.6	1.5	1.3	1.5	30.9

- NISAでの金融商品未購入理由は、前回同様に「投資に回すお金がない」(22.6%)、「どの商品を購入してよいかかわらない」(21.2%)が上位。また20代では「制度が複雑でよく理解できない」「制度の内容を知らない」といった制度への理解不足や、「非課税投資限度額が小さい」「非課税期間が短い」といった制度への不満が多くなる。
- NISA口座未開設理由は、前回同様に「投資自体に関心がない」(26.4%)、「投資に回すお金がない」(20.3%)が上位。若年層ほど「投資に回すお金がない」「投資の知識がない/知識がないと難しそう」「制度内容を知らない」「どの商品を購入してよいかかわらない」「制度が複雑でよく理解できない」などの経済的理由や知識不足が多くあがる。

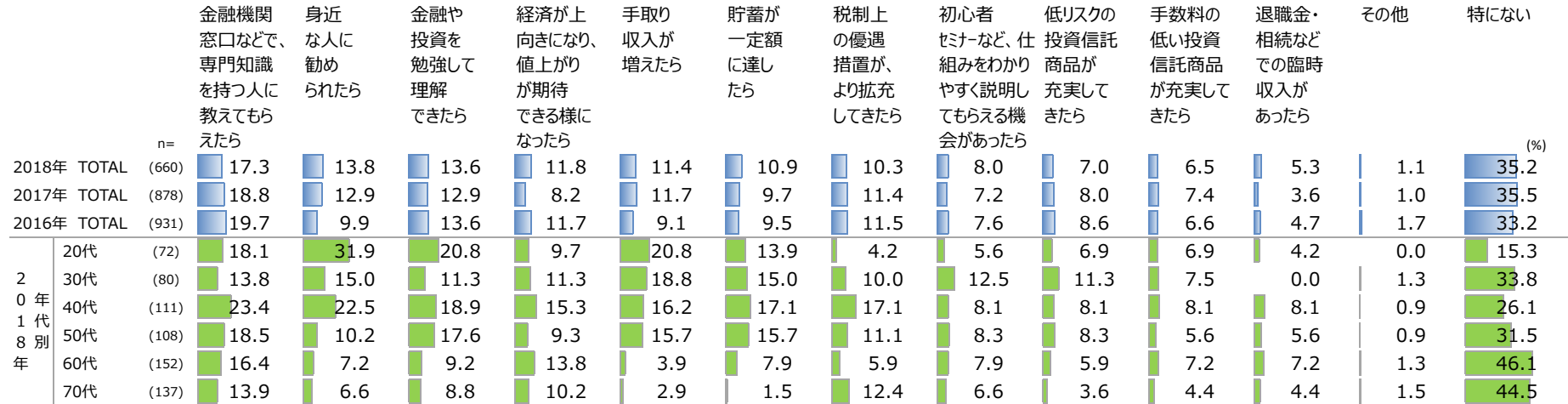


## 2. NISAの浸透状況、今後の利用意向（4）

### NISAでの金融商品購入検討のきっかけ（重複回答）

(Q21①)

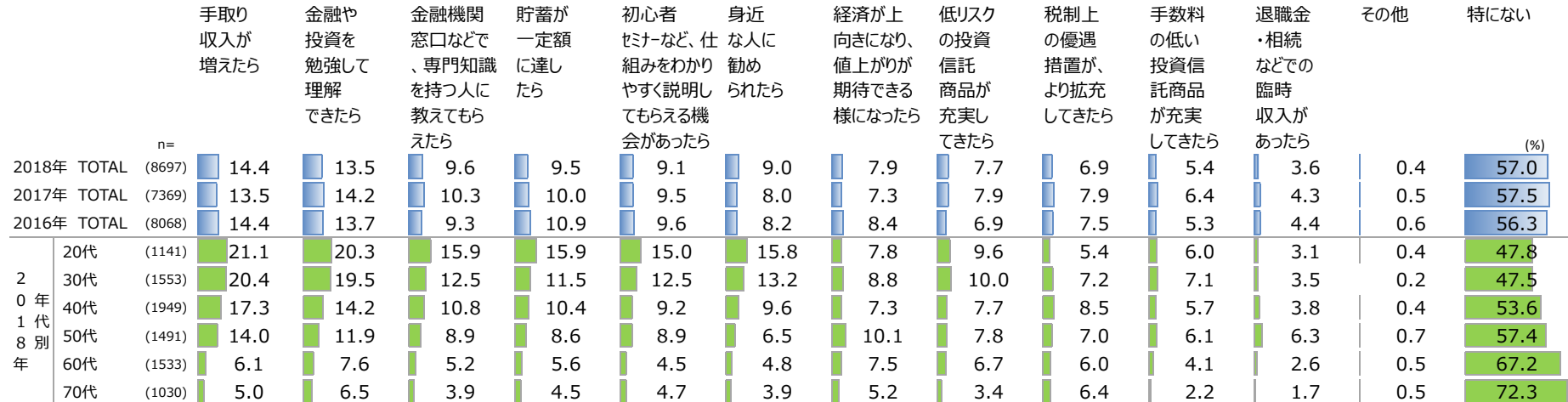
(NISA口座開設・投資性商品未購入層ベース)



### NISA口座開設検討のきっかけ（重複回答）

(Q21①)

(NISA口座未開設層ベース)

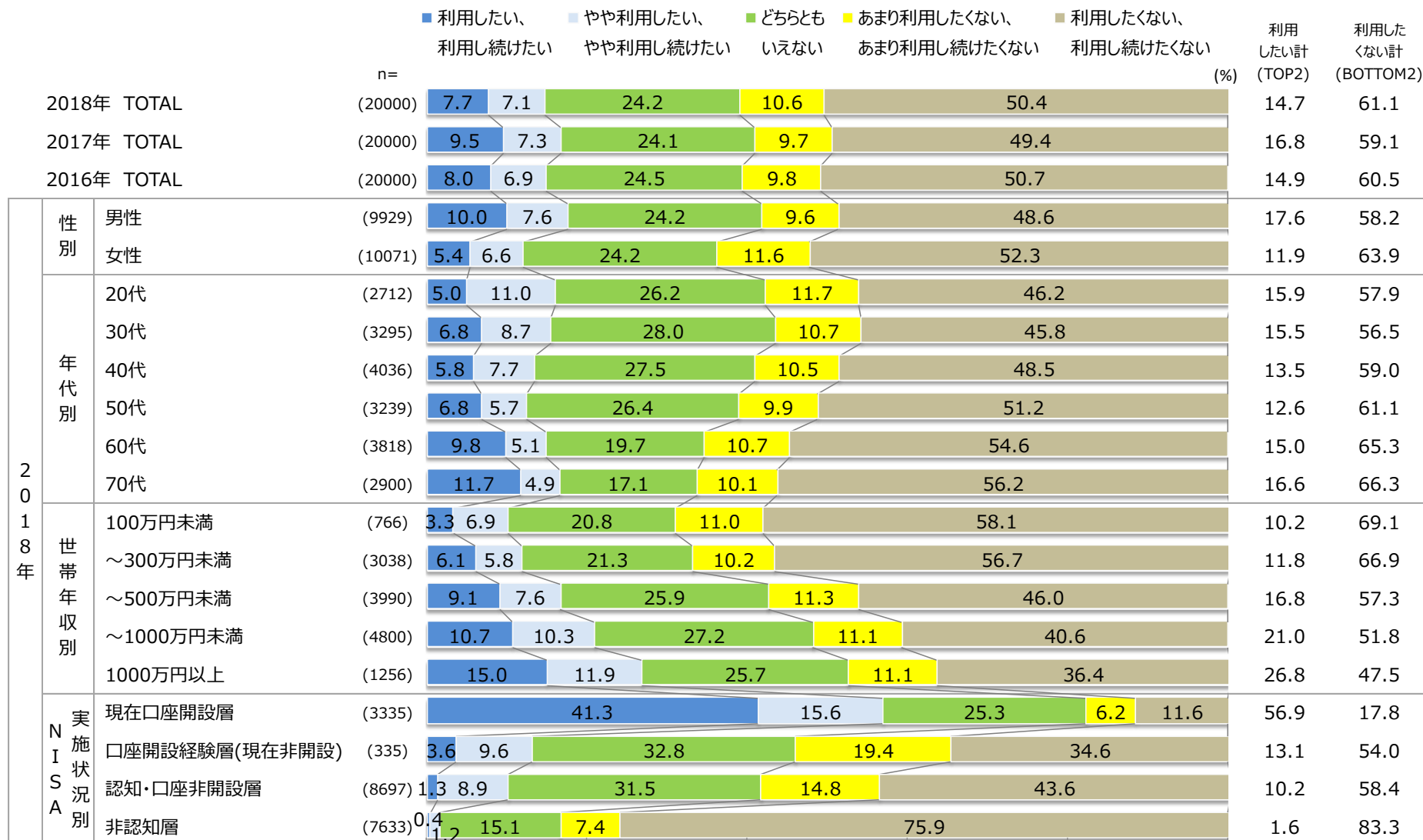


- NISA口座開設・金融商品未購入層のNISAでの金融商品購入検討のきっかけは、「専門知識を持つ人に教えてもらえたら」(17.3%)が前回同様TOP。年代別では20代で「身近な人に勧められたら」、30代で「初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら」「低リスクの投資信託商品が充実してきたら」が高くなる傾向。
- NISA認知・口座未開設層のNISA口座開設検討のきっかけは、前回より大きな変動はみられず、「手取り収入が増えたら」(14.4%)「金融や投資を勉強して理解できたら」(13.5%)が上位。若年層ほど経済的状況の変化や知識不足の解消、「身近な人の勧め」が高くなる傾向。

## 2. NISAの浸透状況、今後の利用意向（5）

### NISAの今後の利用意向・継続利用意向

(Q22①)



● NISAの利用・継続利用意向は、前回より「利用したい計」(TOP2 :14.7%)が僅かに減少し、「利用したくない計」(BOTTOM2 :61.1%)が僅かに増加。

● 「利用したい、利用し続けたい」といった確かな利用意向の割合は年代や世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。

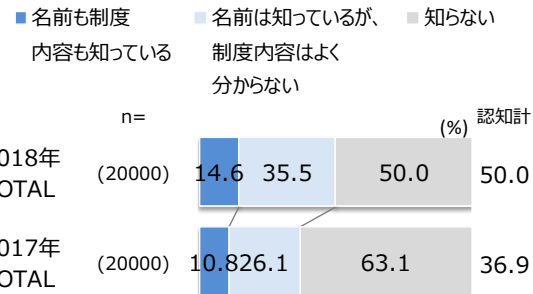
# 3. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向（1）



## つみたてNISAの認知/利用状況/口座開設金融機関/月次積立投資希望額

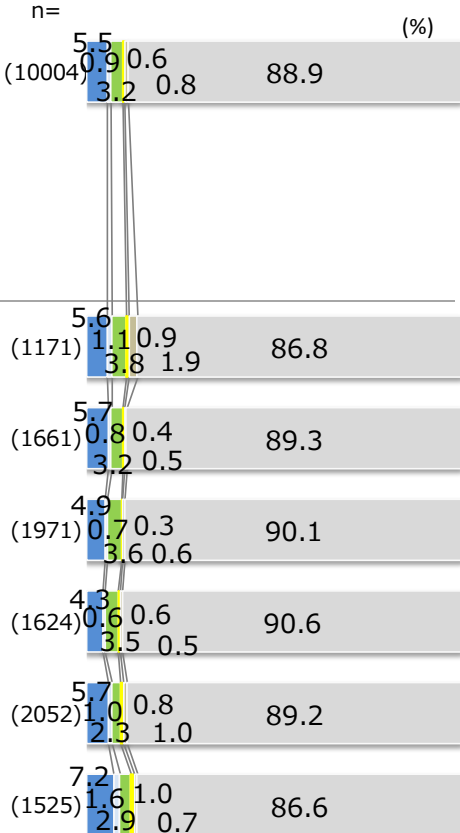
(Q15②、Q16②、Q19②、Q24②)

### 【認知】

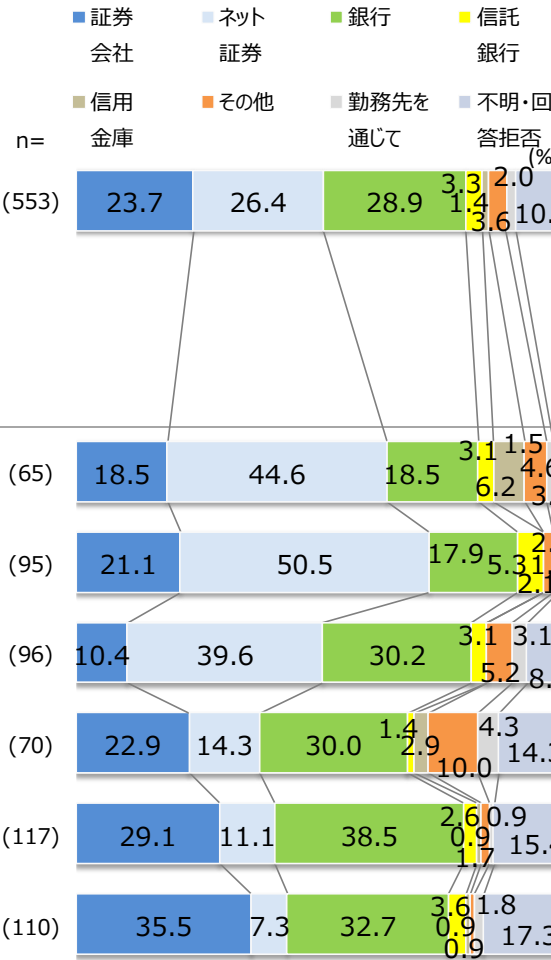


### 【利用状況】（認知者ベース）

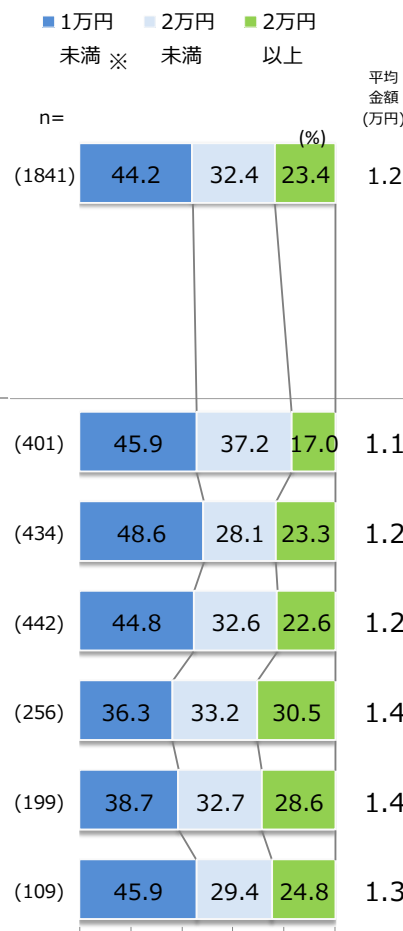
- 口座を開設して、現在も金融商品を保有している
- 口座を開設し金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない
- 口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない
- 過去に口座開設し金融商品を保有していたが、現在は口座を閉じている
- 過去に口座開設したが、金融商品を購入することなく口座を閉じた
- 今までに口座を開設したことはない



### 【口座開設金融機関】（現在口座開設者ベース）



### 【月次積立希望額】（つみたてNISAでの毎月一定額積立投資意向者）



※平均値算出にあたってのウエイト値 1万円未満：0.5万円/2万円未満：1万円/2万円以上：3万円

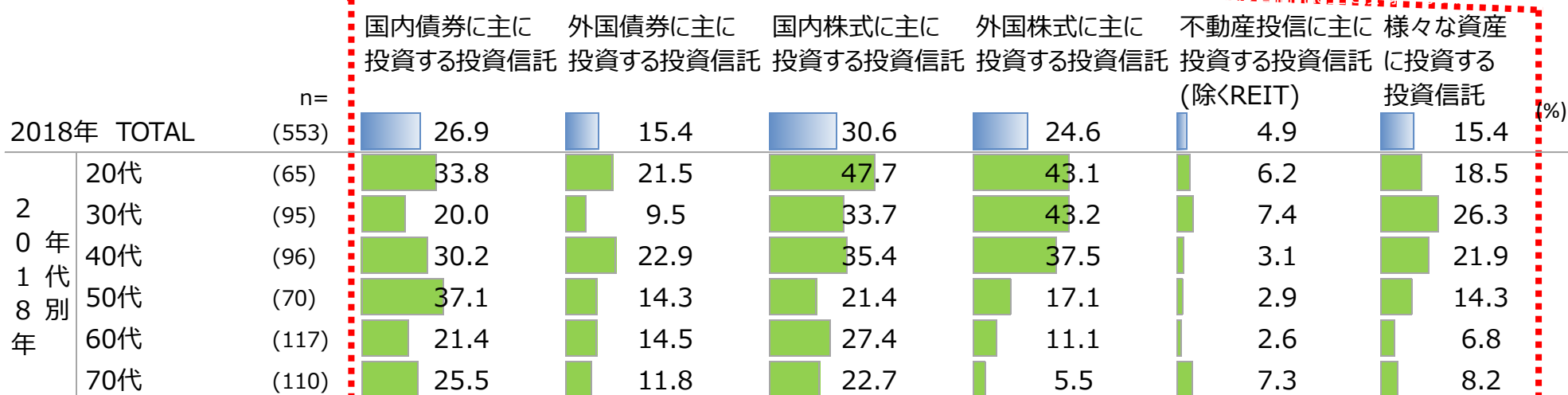
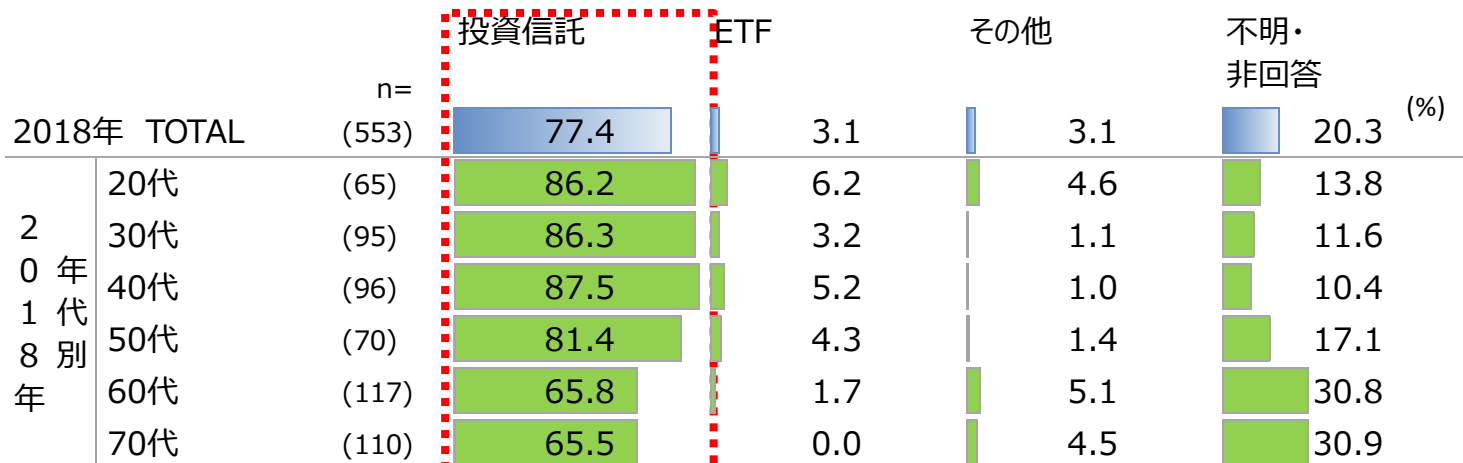
- つみたてNISAの認知率(認知計)は50.0%と前回より13.1ポイント増加、制度内容認知率(14.6%)もやや増加。
- つみたてNISA認知者のうち、現在金融商品保有者は5.5%に留まる。
- 口座開設金融機関は「銀行」(28.9%)が最多、「ネット証券」(26.4%)、「証券会社」(23.7%)が続く。
- 月次積立希望額は、「1万円未満」が4割以上と多く、平均は「1.2万円/月」。

### 3. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向（2）

#### つみたてNISAでの保有金融商品（重複回答）

(Q17②)

（つみたてNISAでの現在金融商品保有者ベース）



- つみたてNISAでの保有金融商品をカテゴリごとにみると、「投資信託」が約8割を占める。投資信託の詳細な商品中では、「国内株式に主に投資する投資信託」(30.6%)が最も高い。
- 年代別でみると、「国内株式／外国株式に主に投資する投資信託」では、若年層ほど保有率が高くなる。

# 3. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向（3）



## つみたてNISA口座開設・金融商品未購入理由（重複回答）

(Q20②)

( つみたてNISA口座開設・投資性商品未購入層ベース)

	n=	投資に回す お金がない から	どの商品を 購入して よいかわから ないから	制度の内容 を知らない から	制度が複雑で よく理解でき ないから	経済状況など、 商品購入や口 座開設のタイミ ングを見定めてい るから	投資の知識が ないから/ 知識がないと 難しそう だから	年間の非課税 投資限度額 (40万円)が 小さいから	金融機関に 勧められて 口座開設 しただけ だから	非課税 期間が 短いから	投資 自体に 関心が ないから	株式や投資 信託以外の 商品(国債など) が購入でき ないから	既に十分な 資産があり、 投資は必要 ないから	その他	特に理由 はない	(%)
2018年 TOTAL	(316)	22.8	22.2	10.4	10.4	10.1	10.1	9.8	8.9	4.7	3.8	3.5	2.8	3.2	21.8	
20代 30代 40代 50代 60代 70代	(45)	24.4	35.6	20.0	20.0	15.6	8.9	6.7	4.4	6.7	0.0	4.4	4.4	8.9	17.8	
	(53)	13.2	18.9	7.5	13.2	18.9	17.0	15.1	9.4	3.8	0.0	1.9	7.5	0.0	17.0	
	(70)	22.9	25.7	12.9	7.1	8.6	5.7	12.9	8.6	7.1	4.3	4.3	1.4	5.7	21.4	
	(57)	33.3	26.3	8.8	7.0	10.5	8.8	10.5	8.8	5.3	1.8	7.0	3.5	0.0	14.0	
	(47)	23.4	14.9	6.4	8.5	4.3	17.0	6.4	0.0	4.3	6.4	0.0	0.0	4.3	38.3	
	(44)	18.2	9.1	6.8	9.1	2.3	4.5	4.5	22.7	0.0	11.4	2.3	0.0	0.0	25.0	

## つみたてNISA口座未開設理由（重複回答）

(Q20②)

( つみたてNISA口座未開設層ベース)

	n=	投資 自体に 関心が ないから	投資に回す お金が ないから	投資の知識 がないから 知識が ないと難し そうだから	制度の内容 を知らない から	どの商品を 購入して よいか わからない から	制度が複雑 でよく理解 できない から	口座開設 の申込 手続きが 煩雑で 面倒だから	年間の非課 税投資限 度額(40 万円)が小 さいから	経済状況な ど、商品購 入や口座開 設のタイミ ングを見定め ているから	非課税 期間が 短いから	株式や投資 信託以外の 商品(国債 など)が購入 できないから	既に十分な 資産があり、 投資は必要 ないから	その他	特に理由 はない	(%)
2018年 TOTAL	(8896)	20.3	18.5	13.1	13.0	9.9	8.4	5.7	3.7	2.6	2.0	1.3	0.8	1.3	35.3	
20代 30代 40代 50代 60代 70代	(1016)	18.1	21.9	19.4	20.6	13.1	14.8	7.7	3.1	3.3	1.5	1.1	0.7	1.4	31.3	
	(1483)	16.5	21.1	16.5	17.8	13.8	11.1	6.9	3.9	3.8	2.2	1.3	0.5	1.2	32.8	
	(1775)	17.4	19.7	14.3	14.0	11.5	8.9	7.8	3.6	3.5	2.5	1.5	0.8	1.4	35.8	
	(1471)	20.7	18.6	13.1	12.4	8.6	8.6	4.8	3.3	2.2	1.8	0.9	0.3	1.4	35.0	
	(1830)	23.7	15.4	9.4	8.9	6.3	5.2	4.1	4.1	1.5	1.7	1.1	1.0	1.1	38.1	
	(1321)	25.0	15.6	8.3	6.6	7.3	4.0	3.0	4.2	1.5	2.0	1.7	1.6	1.6	36.9	

- つみたてNISAでの金融商品未購入理由は、「投資に回すお金がない」(22.8%)、「どの商品を購入してよいかわからない」(22.2%)が上位にあがる。年代別では、20代・30代で「制度が複雑でよく理解できない」「タイミングを見定めている」がやや高い。
- つみたてNISA口座未開設理由は「投資自体に関心がなくない」(20.3%)、「投資に回すお金がない」(18.5%)が上位にあがる。また若年層ほど、「投資や制度の知識不足」や「制度の複雑さ・理解のしにくさ」（その結果として「商品選択ができない」こと）が理由として多くなる。

# 3. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向（4）

## つみたてNISAでの金融商品購入検討のきっかけ（重複回答）

(Q21②)

（つみたてNISA口座開設・投資性商品未購入層ベース）

		金融や 投資を 勉強して 理解 できた	手取り 収入が 増えたら	金融機関 窓口など で、 専門知識 を持つ人に 教えてもら えたら	身近 な人に 勧め られたら	税制上 の優遇 措置が、 より拡充 してきたら	経済が上 向きになり、 値上がり が期待 できる様に なったら	初心者 セミナーなど、 仕組みをわ かりやすく説 明してもらえ る機会があ ったら	貯蓄が 一定額 に達し たら	低リスクの 投資信託 商品が 充実して きたら	手数料の 低い投資 信託商品 が充実して きたら	退職金・ 相続など での臨時 収入があ ったら	その他	特にな い
2018年	TOTAL (316)	20.3	17.4	16.5	12.0	12.0	11.1	10.4	10.4	7.9	7.3	5.7	0.9	30.4
20 1 8 年 別 年	20代 (45)	20.0	28.9	28.9	17.8	8.9	11.1	15.6	15.6	8.9	2.2	6.7	2.2	15.6
	30代 (53)	30.2	17.0	15.1	13.2	15.1	15.1	13.2	22.6	9.4	13.2	3.8	0.0	18.9
	40代 (70)	22.9	18.6	14.3	12.9	14.3	12.9	10.0	5.7	10.0	7.1	8.6	0.0	28.6
	50代 (57)	17.5	17.5	17.5	14.0	10.5	14.0	7.0	5.3	5.3	10.5	1.8	0.0	29.8
	60代 (47)	17.0	12.8	12.8	4.3	10.6	4.3	10.6	10.6	6.4	8.5	6.4	2.1	48.9
	70代 (44)	11.4	9.1	11.4	9.1	11.4	6.8	6.8	4.5	6.8	0.0	6.8	2.3	43.2

## つみたてNISA口座開設検討のきっかけ（重複回答）

(Q21②)

（つみたてNISA口座未開設層ベース）

		手取り 収入が 増えたら	金融や 投資を 勉強して 理解 できた	金融機関 窓口など で、 専門知識 を持つ人に 教えてもら えたら	貯蓄が 一定額 に達し たら	初心者 セミナーなど、 仕組みをわ かりやすく説 明してもらえ る機会があ ったら	身近 な人に 勧め られたら	税制上 の優遇 措置が、 より拡充 してきたら	経済が上 向きになり、 値上がり が期待 できる 様にな ったら	低リスク の投資 信託 商品が 充実し てきたら	手数料 の低い 投資信 託商品 が充実 してきたら	退職金 ・相続 など での 臨時 収入 があ ったら	その他	特にな い
2018年	TOTAL (8896)	13.4	11.3	9.8	8.6	8.1	7.9	7.9	7.6	6.4	5.2	2.7	0.6	56.1
20 1 8 年 別 年	20代 (1016)	21.8	18.1	14.6	16.4	13.6	14.7	6.3	6.3	8.8	6.1	2.6	0.5	46.2
	30代 (1483)	20.1	17.5	11.5	12.2	11.7	11.8	8.6	7.3	8.2	7.1	3.4	0.4	46.8
	40代 (1775)	18.5	12.5	12.5	9.5	8.6	9.6	9.5	7.1	6.8	6.0	2.7	0.7	50.3
	50代 (1471)	13.0	11.4	9.4	7.5	8.0	6.3	7.8	8.8	6.5	5.6	4.7	0.6	55.7
	60代 (1830)	4.8	6.2	6.2	4.4	4.4	3.8	7.0	7.5	5.1	3.8	1.9	0.4	66.0
	70代 (1321)	4.8	4.5	5.9	4.2	4.2	3.5	7.3	8.5	4.1	3.0	1.2	0.7	68.4

● つみたてNISA口座での金融商品購入検討のきっかけは、「金融や投資を勉強して理解できた」(20.3%)が最も高い。年代別でみると20代で「手取り収入が増えたら」「金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら」が他の年代より高い。

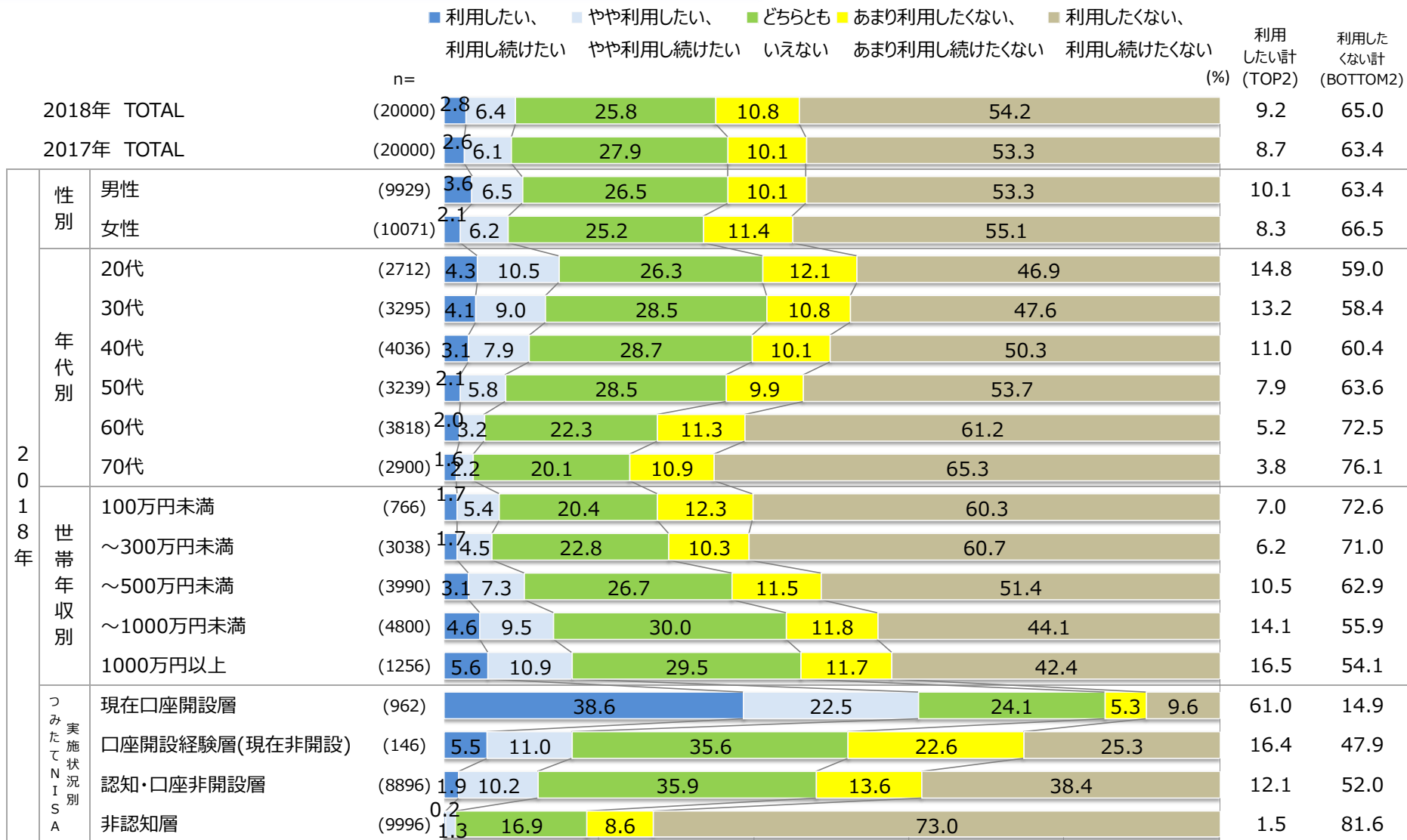
● つみたてNISA口座開設検討のきっかけは、「手取り収入が増えたら」(13.4%)、「金融や投資を勉強して理解できた」(11.3%)が上位にあがる。年代別では若年層ほど経済的理由や知識不足の解消、「身近な人の勧め」が高くなる傾向。

# 3. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向（5）



## つみたてNISAの今後の利用意向・継続利用意向

(Q22②)



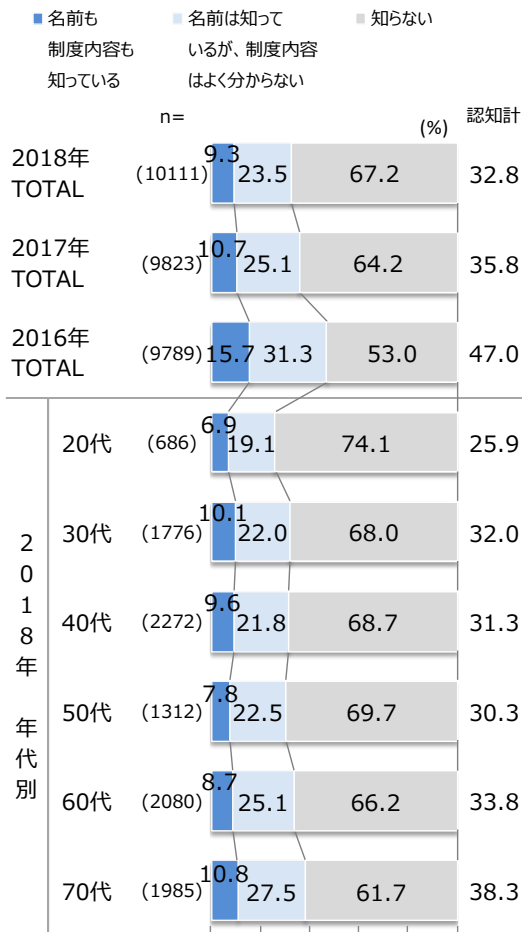
- つみたてNISAの利用・継続利用意向は、「利用したい計」(TOP2 :9.2%)が僅かに減少し、「利用したくない計」(BOTTOM2 :65.0%)と前回と同程度となる。
- 「利用したい計」は若年層ほど、また高年収層ほど増加する傾向。

# 4. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向（1）

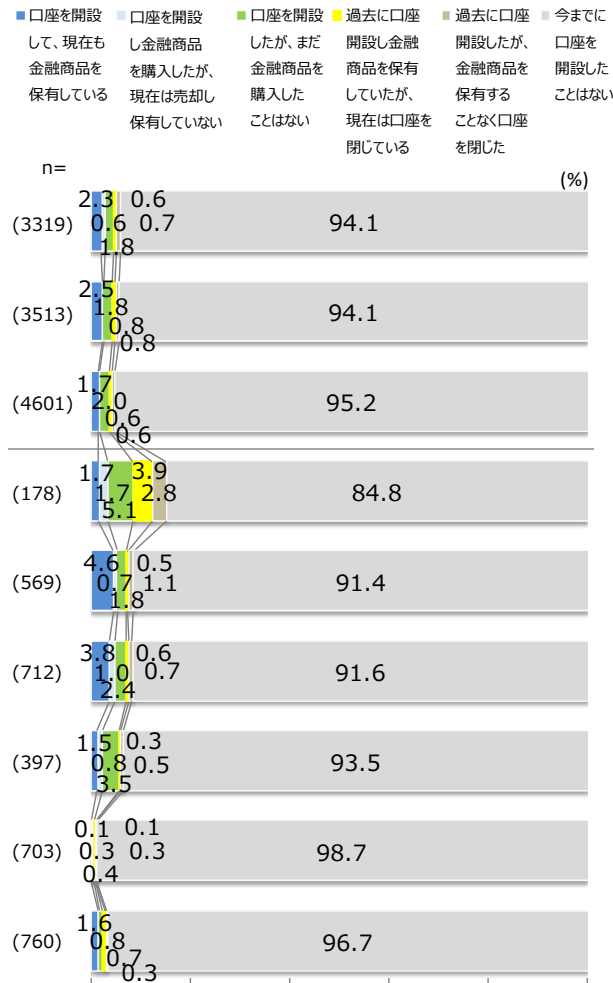
## ジュニアNISAの認知/利用状況/積立投資実施状況/口座開設金融機関

(Q15③、Q16③、Q18②、Q19③)

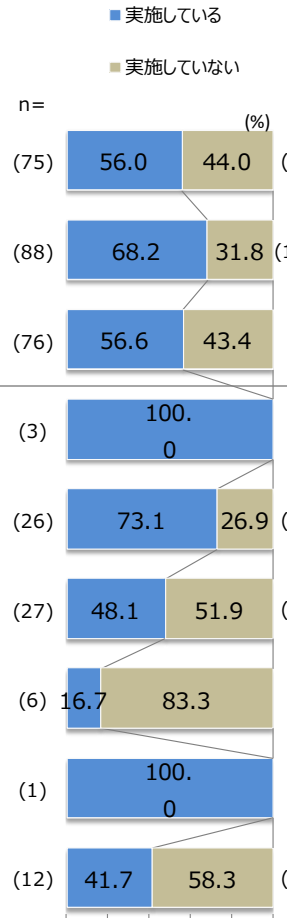
【認知】(20歳未満の親族有ベース)



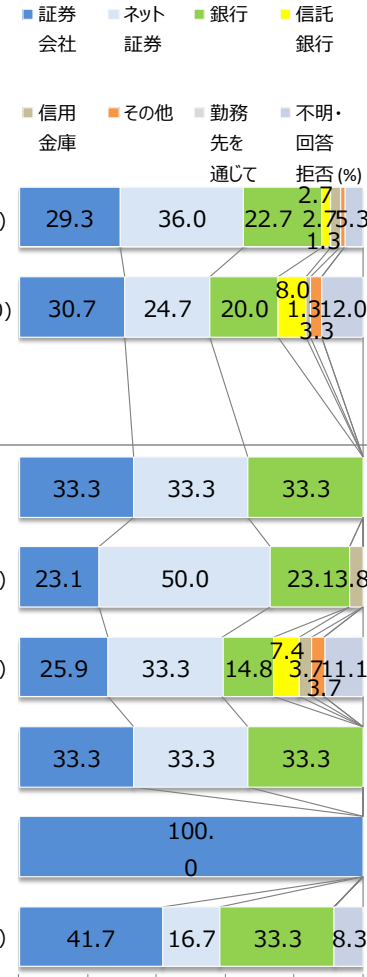
【利用状況】(20歳未満の親族がいる認知者ベース)



【積立投資実施状況】(20歳未満の親族がいる、現座口座開設・金融商品保有者ベース)



【口座開設金融機関】(20歳未満の親族がいる、現在口座開設者ベース)



※選択肢「口座を開けて金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない」は2018年より聴取

- ジュニアNISAの認知率(認知計)は32.8%と前回よりやや減少。
- ジュニアNISAを知っている人のうち、同制度での現在金融商品保有者は2.3%と前回と同水準で、口座非開設者は94.1%と依然として多い。
- ジュニアNISAでの積立投資実施率は、56.0%と前回より減少。ジュニアNISA口座開設の金融機関は「ネット証券」(36.0%)で前回より10ポイント以上増加し、「証券会社」(29.3%)、「銀行」(22.7%)よりも多くなる。



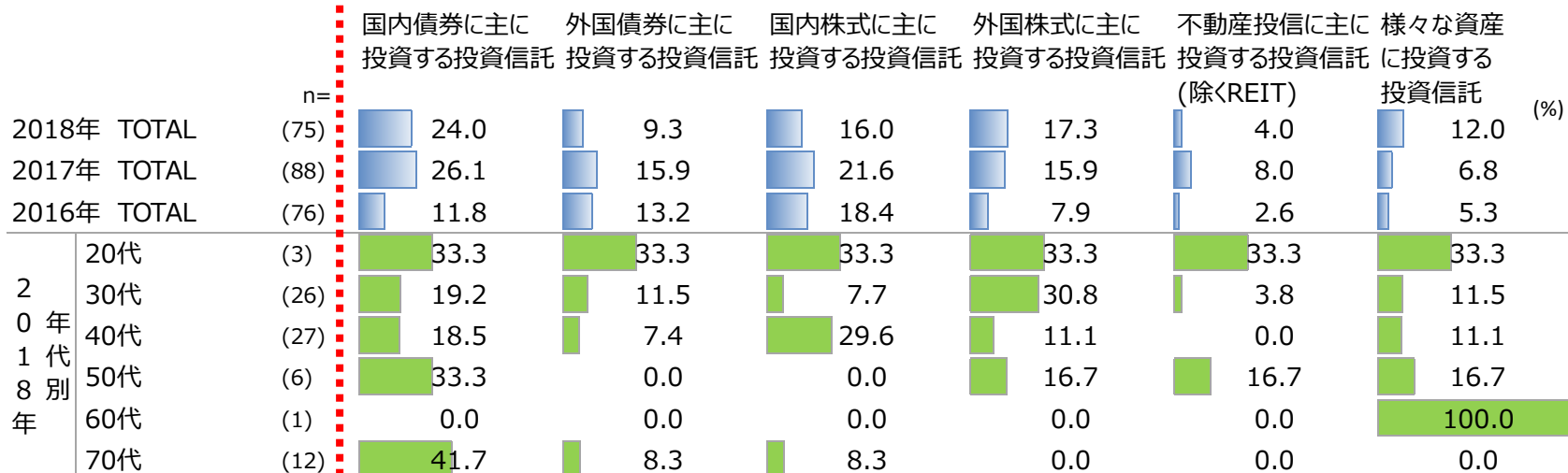
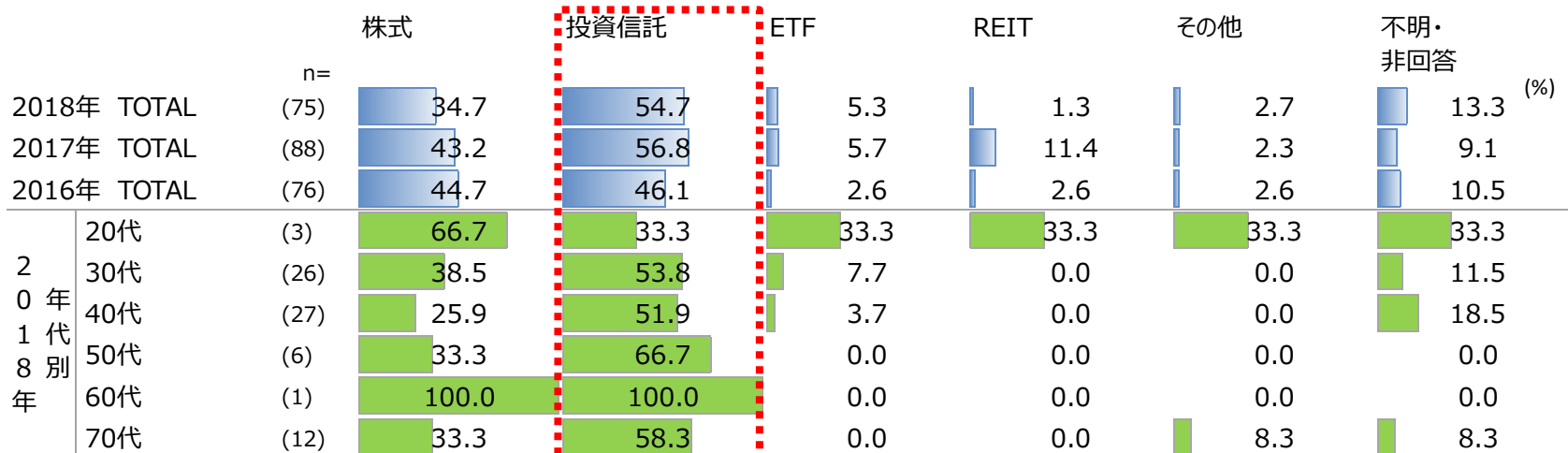
# 4. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向（2）



## ジュニアNISAでの保有金融商品（重複回答）

(Q17③)

(20歳未満の親族がいる、ジュニアNISAでの現在金融商品保有者ベース)



- ジュニアNISAの保有金融商品をカテゴリごとにみると、「株式」(34.7%)が減少し、「投資信託」(54.7%)が前回と同程度となる。投資信託の内訳は、「様々な資産に投資する投資信託」(12.0%)が増加し、「外国債券に主に投資する投資信託」(9.3%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(16.0%)が減少。
- またREIT(1.3%)の保有は前回より10ポイント程度減少。

# 5. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向（1）

## 企業型確定拠出年金の認知/利用状況/マッチング拠出実施状況

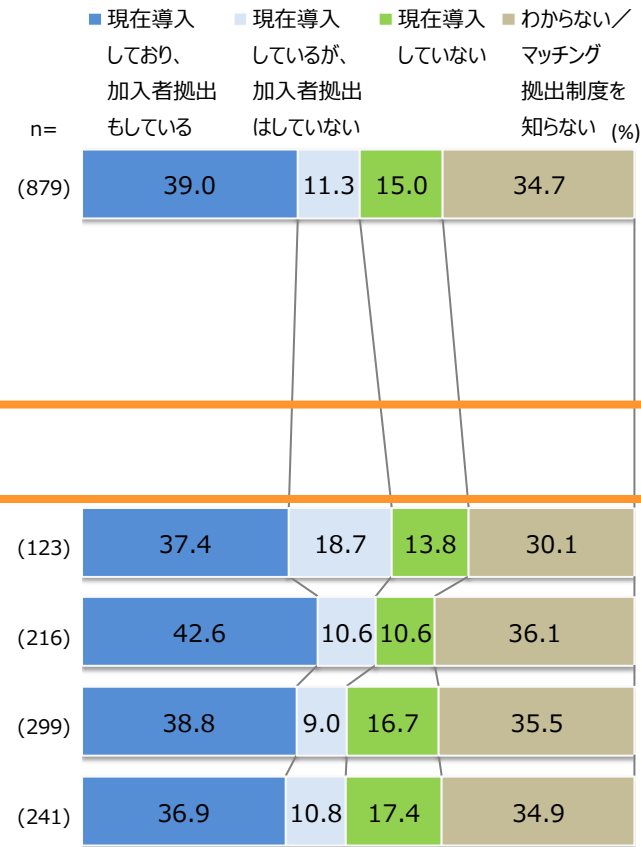
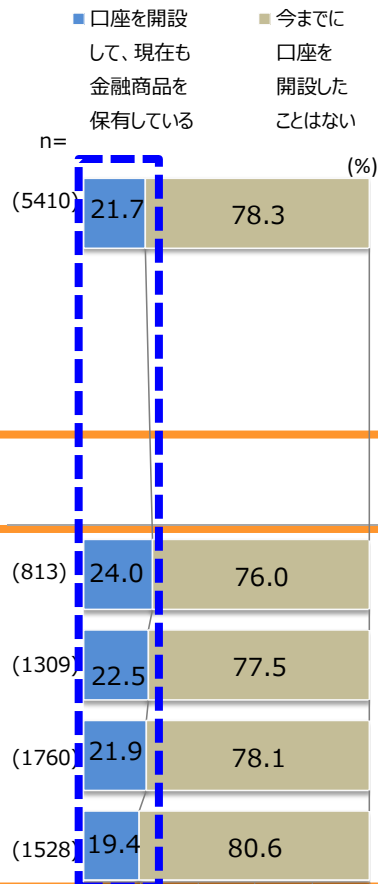
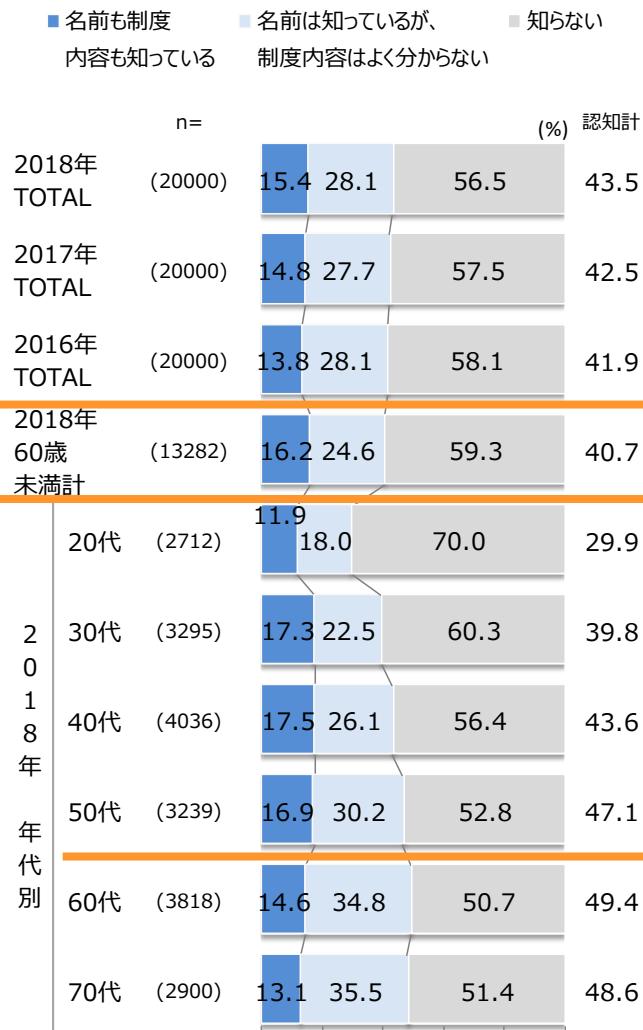
(Q15④、Q16④、Q30)

### 【認知】

### 【利用状況】（60歳未満の認知者ベース）

### 【マッチング拠出実施状況】

（60歳未満の現在口座開設・金融商品保有者ベース）



※企業型確定拠出の利用状況は、「口座を開設し金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない」「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」を「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」に統合。(TOTALでは2.5%と3.0%を16.2%に統合)

- 企業型確定拠出年金の認知率(認知計：43.5%)、制度内容認知率(15.4%)は前回より微増。
- 企業型確定拠出年金を知っている人のうち、同制度での現在金融商品保有者は21.7%となる。
- 企業型確定拠出年金加入者のマッチング拠出実施率は39.0%となり、30代でやや高い。

# 5. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向（2）



## 企業型確定拠出年金での保有金融商品（重複回答）

\* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合 (Q17④)

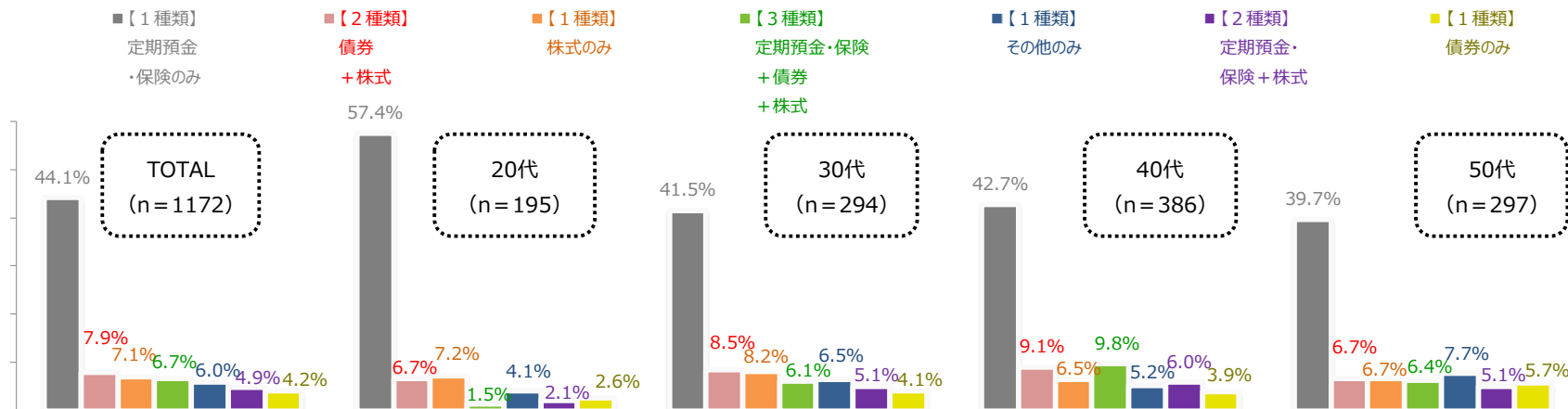
(60歳未満の、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者ベース)

		定期預金	保険商品	投資 信託計 (*)	国内債券 に主に 投資する 投資信託	外国債券 に主に 投資する 投資信託	国内株式 に主に 投資する 投資信託	外国株式 に主に 投資する 投資信託	不動産投資 信託に主に 投資する 投資信託 (除くREIT)	様々な 資産に 投資する 投資信託	その他	わからない・ 答えたくない	
		n=										(%)	
2018年	TOTAL	(1172)	48.8	23.7	47.6	24.4	18.9	29.7	23.3	3.9	10.3	2.0	7.1
20 0年 1代 8別 年	20代	(195)	59.2	17.8	35.9	17.9	15.4	22.6	20.5	4.6	10.3	3.6	5.6
	30代	(294)	47.6	22.4	51.0	23.5	20.1	31.3	27.9	6.1	11.6	1.0	6.8
	40代	(386)	51.1	22.7	49.5	28.0	22.5	35.0	25.9	3.6	7.5	2.3	6.5
	50代	(297)	41.9	28.5	49.5	24.9	15.2	25.9	17.2	1.7	12.8	1.7	9.1

※企業型確定拠出では、「口座を開設し金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない」「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」層を「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」層に統合(P17)。保有金融商品では、その統合した層を「定期預金」「保険商品」の2商品に案分し含有。(案分比率は統合前の定期預金/保険商品構成比に準じている。TOTLでは「定期預金42.7」「保険商品20.7」で案分。※構成比は各属性で異なる。)

### <年代別での金融商品保有種類別比率>

金融商品の保有を「定期預金・保険」(定期預金か保険商品保有)、「債券投信」(国内か海外債券に主に投資する投信保有)、「株式投信」(国内か海外株式に主に投資する投信保有)、「不動産投信」(不動産投信に主に投資する投信)、「その他」(様々な資産に投資する投信かその他商品保有)に分類して併用状況を確認した。



- 企業型確定拠出年金での保有金融商品では、「投資信託計」が47.6%と約半数。投資信託商品の中では「国内株式に主に投資する投資信託」の保有が多い。
- 企業型確定拠出年金での、金融商品の併用状況を年代別で見ると、どの年代でも「定期預金・保険」1種類の保有が約40～60%で最も高く、20代では「株式投信」のみ、30代では「債券投信+株式投信」の2種類、40代では「定期預金・保険」+「債券投信」+「株式投信」の3種類、50代では「その他」の1種類の保有が続く。

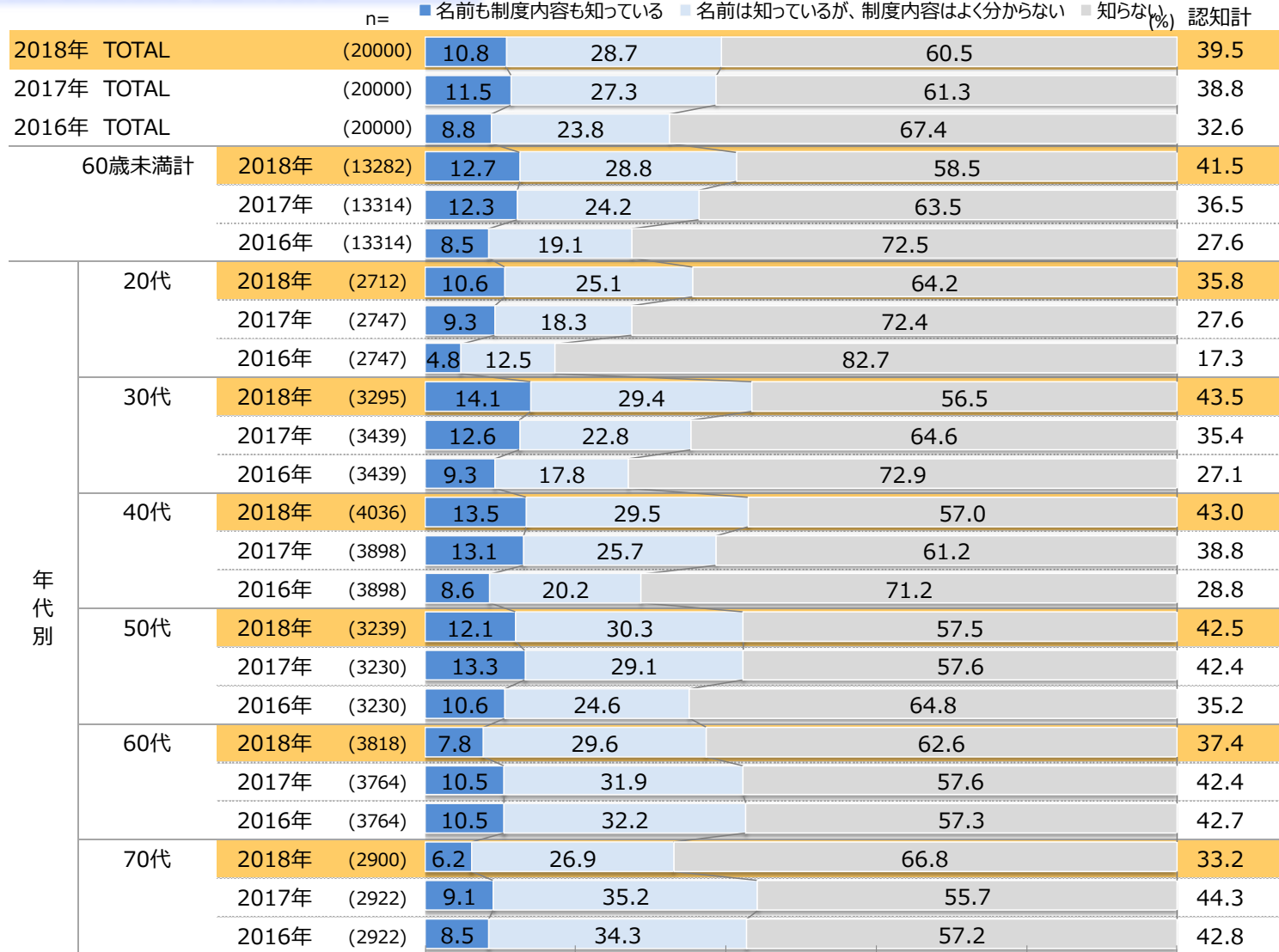
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (1)



## 個人型確定拠出年金の認知

(Q15⑤)

【認知】



- 個人型確定拠出年金(iDeCo)の認知率(認知計)は39.5%となり僅かだが増加傾向。制度内容認知率は10.8%と前回と同水準。
- 現役世代(20~40代)では、認知率、制度内容認知率が2016年から継続的に増加しており、浸透が進んでいる様子。

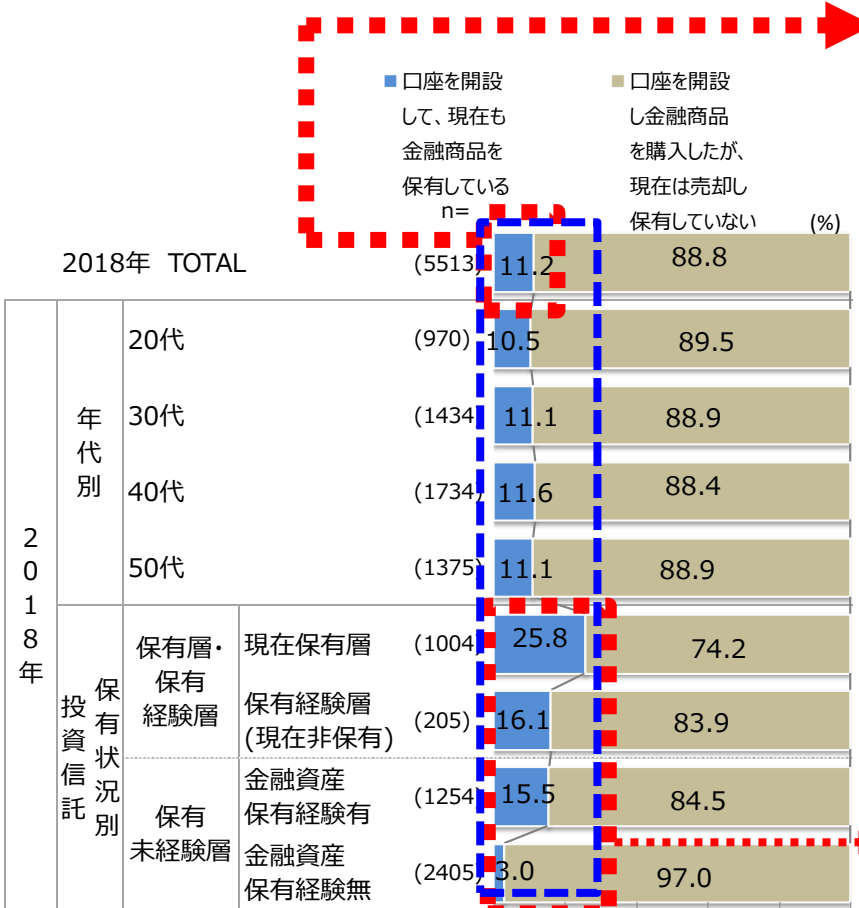
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (2)



## 個人型確定拠出年金の利用状況

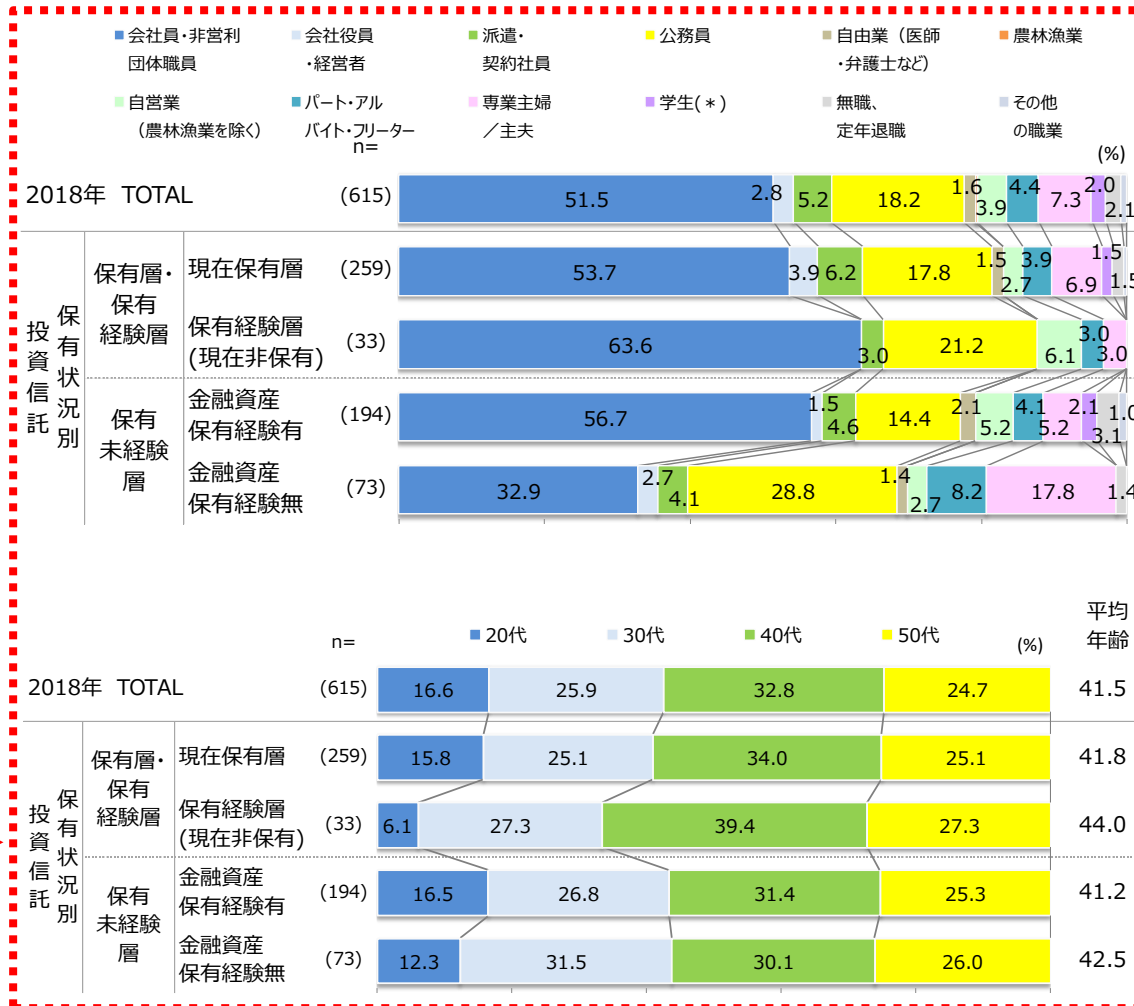
(Q16⑤)

【利用状況】(60歳未満の認知者ベース)



※個人型確定拠出年金の利用状況は「口座を開設し金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない」「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」を「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」に統合。(TOTALでは0.8%と2.5%を7.9%に統合)

【iDeCo 現在金融商品保有者の年代/職業 投信保有状況別】(60歳未満の認知者ベース)



- 個人型確定拠出年金を知っている人のうち、現在金融商品保有者は11.2%。
- 投資信託の保有状況別でみると、投資信託への関与が強い層ほど、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有率も高くなる傾向。また、口座を開設して現在も金融商品を保有している層の平均年齢は、41.5歳。

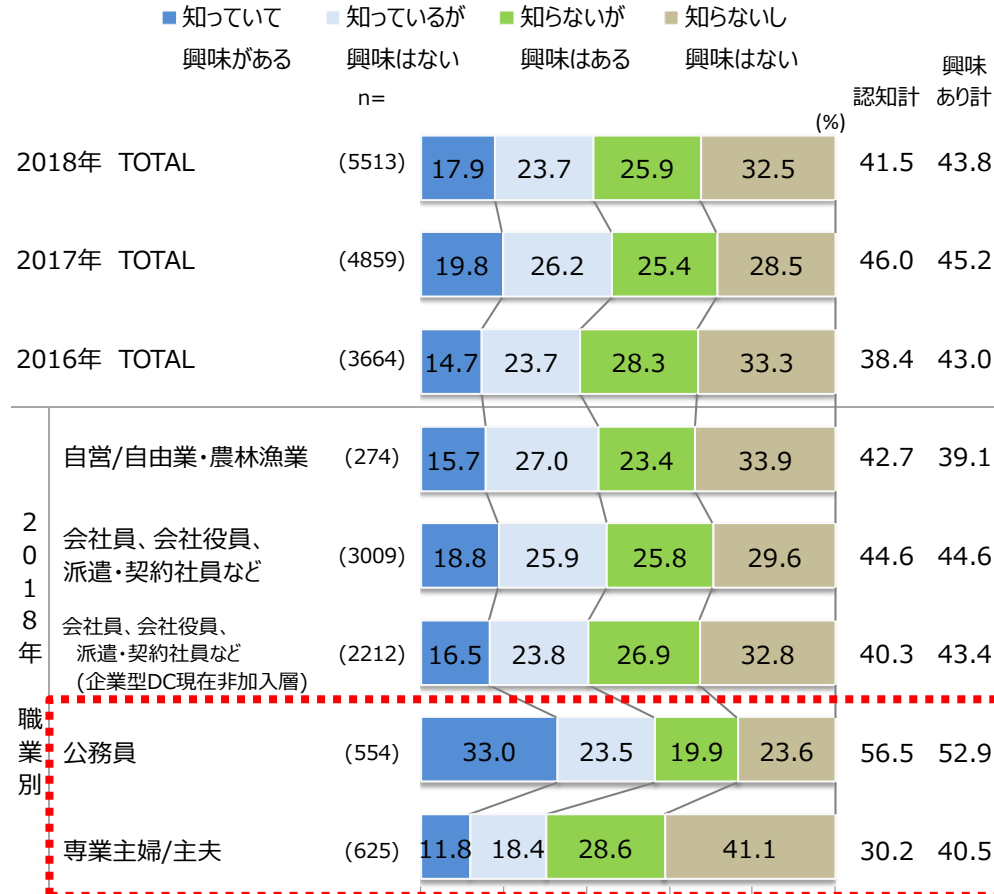
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (3)



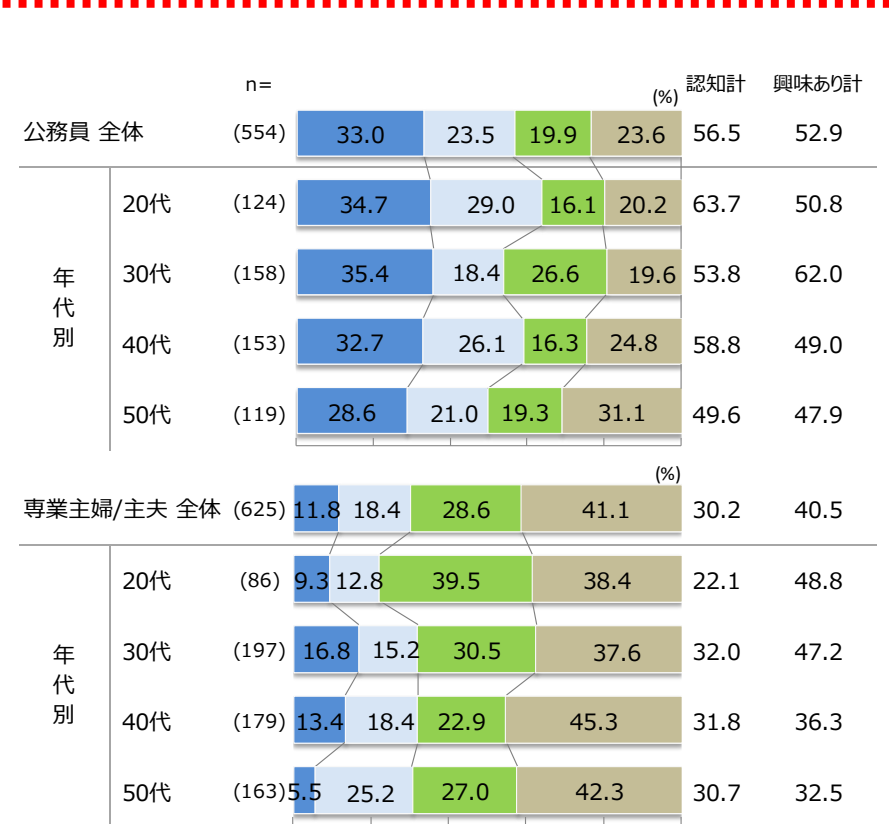
## 個人型確定拠出年金の利用対象者拡大の認知と興味度

(Q29)

【利用対象者拡大の認知と興味度】(60歳未満の認知者ベース)



【利用対象者拡大の認知と興味度 公務員、専業主婦/主夫年代別】(60歳未満の認知者ベース)



- 個人型確定拠出年金の利用者拡大についての認知率(認知計)は、41.5%と前回からやや減少。興味度は43.8%と前回と同程度となる。職業別に認知率/興味度をみると、どちらも「公務員」で高く「専業主婦/主夫」で低くなる。「公務員」では特に20代で認知率が63.7%と高い。

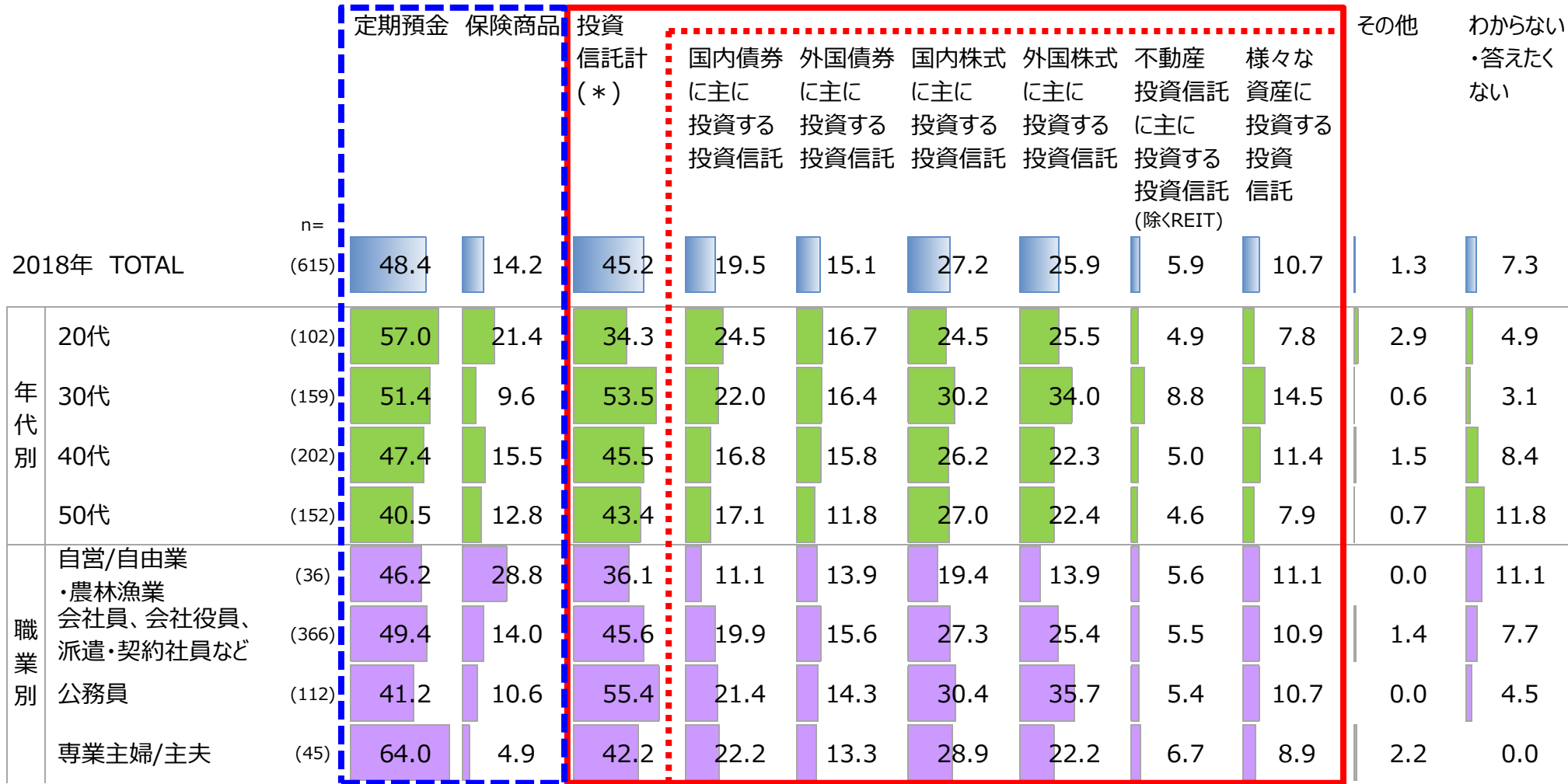
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (4)



## 個人型確定拠出年金での保有金融商品 (重複回答)

(Q17⑤)

(60歳未満の、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者ベース)



\* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

※個人型確定拠出では、「口座を開設し金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない」「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」層を「口座を開設して、現在も金融商品保有している」層に統合(P20)。保有金融商品では、その統合した層を「定期預金」「保険商品」の2商品に案分し含有。(案分比率は統合前の定期預金/保険商品構成比に準じている。TOTALでは「定期預金36.3」「保険商品10.6」で案分。※構成比は各属性で異なる。)

- 「投資信託計\*」(45.2%)は半数程度となり、中でも「国内株式/外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が30%弱で高い。
- 年代別でみると、30代で「投資信託計」が50%以上と高く、「国内株式/外国株式に主に投資する投資信託」の他に、「不動産投信に主に投資する投資信託」「様々な資産に投資する投資信託」の保有がやや高くなる。また「国内債券/外国債券に主に投資する投資信託」は、若年層ほど保有率が微増。

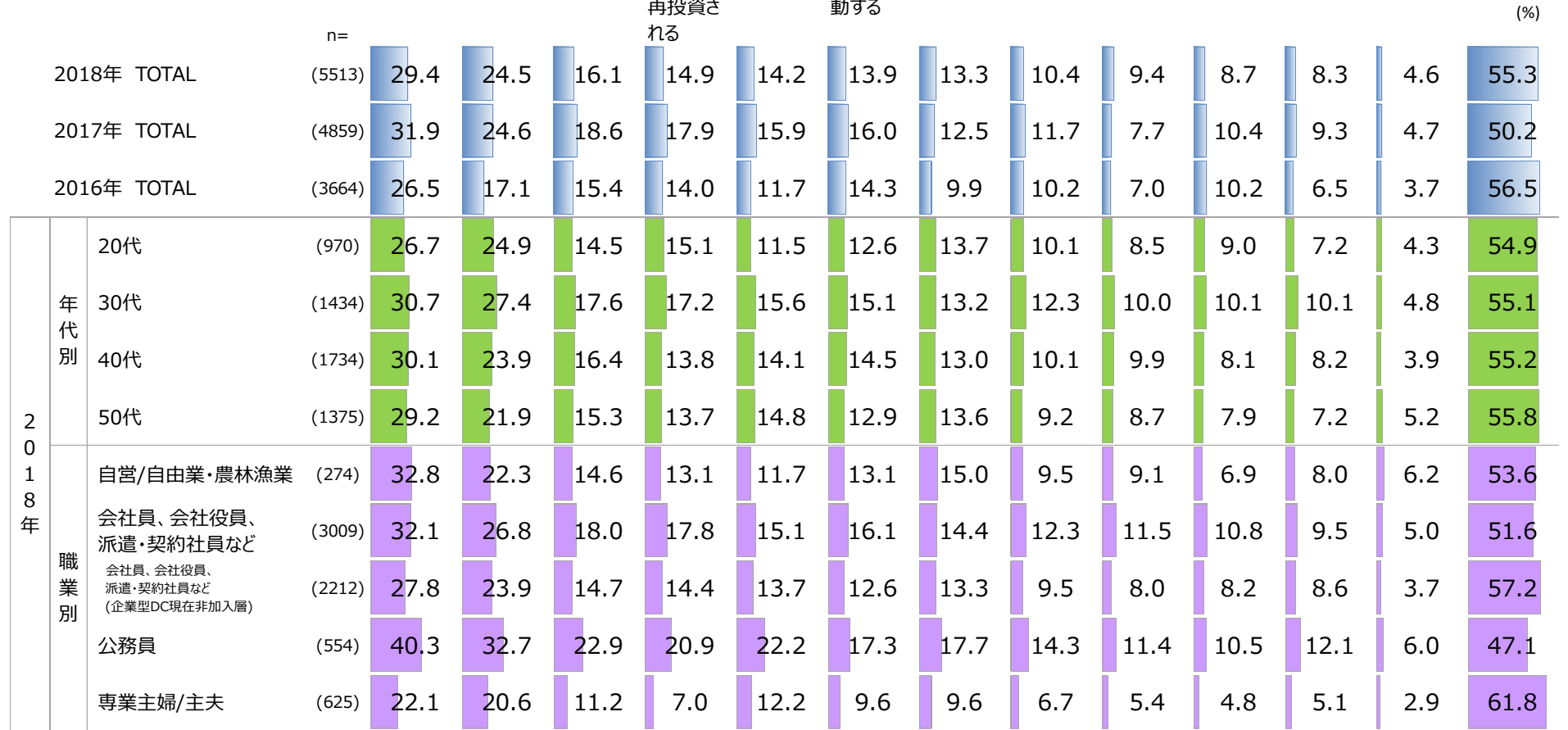
# 6. 個人型確定拠出年金（iDeCo）の浸透状況、今後の利用意向（5）

## 個人型確定拠出年金の特徴認知（重複回答）

(Q27①)

(60歳未満の個人型確定拠出年金認知者ベース)

掛金が全額所得控除される  
原則60歳まで引き出せない  
受け取りも税制優遇措置がある  
通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される  
口座管理手数料などがかかる  
資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する  
積立期間は10年以上必要である  
運用対象には元本を保證する運用商品もある  
商品は預け替えができる  
転職・離職の際にそのまま積み立てた資産を持ち運ぶことができる  
加入対象者によって掛金の上限など異なる  
口座は70歳まで延期できる  
わからない・特にな



- 個人型確定拠出年金の特徴認知率は、全体的に前回より微減。
- 年代別では30代でどの項目も認知が高めとなり、浸透が進んでいる様子。
- 職業別でみると、どの項目も「公務員」で認知が高く、「専業主婦/主夫」で認知が低くなる傾向。



# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (6)



## 個人型確定拠出年金の魅力点 (重複回答)

(Q27②)

(60歳未満の者ベース)

掛金が全額所得控除される  
 受け取る時も税制優遇措置がある  
 通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される  
 運用対象には元本を確保する運用商品もある  
 商品は預け替えができる  
 転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる  
 資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する  
 原則60歳まで引出しできない  
 口座は70歳まで延期できる  
 積立期間は10年以上必要である  
 加入対象者によって掛金の上限などが異なる  
 口座管理手数料などがかる  
 わからない・特にない

		n=	18.7	8.9	8.7	5.9	3.3	3.3	2.2	1.9	1.8	1.7	1.0	0.8	(%)	
2018年 TOTAL		(13282)	18.7	8.9	8.7	5.9	3.3	3.3	2.2	1.9	1.8	1.7	1.0	0.8	72.4	
2017年 TOTAL		(13314)	19.8	10.4	9.5	6.5	3.6	4.1	2.4	1.6	1.8	1.6	0.9	0.7	70.3	
2016年 TOTAL		(13314)	17.2	9.4	7.8	6.1	3.3	3.6	2.1	1.4	1.6	1.2	0.8	0.6	73.9	
2018年	性別															
	男性	(6741)	19.3	9.3	10.4	5.5	3.3	3.3	2.9	1.9	1.7	2.0	1.1	0.9	70.8	
	女性	(6541)	18.1	8.5	7.0	6.4	3.3	3.4	1.5	1.8	1.8	1.4	0.9	0.6	74.1	
	年代別															
	20代	(2712)	15.7	7.0	7.2	5.5	2.8	3.8	2.2	1.7	2.0	1.7	1.1	0.8	74.5	
	30代	(3295)	20.9	9.7	9.6	5.9	3.2	3.9	2.3	2.2	1.5	1.9	0.9	0.5	70.3	
	40代	(4036)	19.4	8.5	8.4	5.9	3.4	3.4	2.2	1.7	1.6	1.6	0.9	0.8	72.3	
	50代	(3239)	18.1	10.1	9.4	6.4	3.6	2.4	2.1	1.9	2.2	1.5	1.1	0.9	72.9	
	世帯年収別															
	100万円未満	(514)	13.6	6.0	5.8	6.0	1.9	3.1	1.4	1.2	1.4	1.9	1.4	0.4	76.7	
	～300万円未満	(1403)	16.2	8.4	7.0	6.0	3.0	3.8	1.8	2.0	1.9	1.9	1.3	1.1	75.3	
	～500万円未満	(2334)	19.8	9.1	8.0	6.4	3.7	3.8	2.6	2.0	2.0	1.9	1.3	0.7	69.7	
	～1000万円未満	(3692)	25.0	12.0	12.4	7.0	4.2	4.1	2.9	2.6	2.4	2.1	1.1	0.9	63.5	
	1000万円以上	(964)	28.6	15.7	16.5	8.2	5.1	4.6	4.0	2.8	2.5	2.4	1.0	1.2	58.0	
	職業別															
自営/自由業・農林漁業	(658)	19.5	8.8	7.4	7.9	3.6	2.9	2.6	1.8	3.8	2.4	1.2	0.9	70.2		
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(6648)	20.5	9.7	10.2	6.0	3.6	3.8	2.8	2.2	1.7	1.8	0.9	0.8	69.6		
会社員、会社役員、派遣・契約社員など (企業型DC現在非加入層)	(5676)	17.5	7.8	8.1	5.1	2.7	2.9	1.9	2.0	1.5	1.6	0.8	0.7	74.3		
公務員	(900)	27.0	12.6	14.3	7.0	4.1	3.7	3.1	1.9	1.8	2.7	1.1	0.9	62.3		
専業主婦/主夫	(1558)	16.8	8.6	6.9	5.6	3.1	2.4	1.1	1.4	1.5	1.2	0.4	0.4	75.5		
個人型実施状況別																
口座開設層	(615)	56.7	30.9	33.3	13.2	13.0	8.8	12.8	6.7	4.6	6.5	2.4	2.4	16.4		
認知・口座非開設層	(4898)	29.1	14.3	14.2	9.5	4.8	5.5	2.9	2.6	2.5	2.1	1.0	0.8	57.6		
非認知層	(7769)	9.2	3.7	3.3	3.1	1.6	1.6	1.0	1.0	1.1	1.0	0.8	0.6	86.2		

- 個人型確定拠出年金の魅力点では、「掛け金が全額所得控除される」(18.7%)が、前回と同様に最も高くなる。
- どの属性で見ても「掛け金が全額所得控除される」の魅力度が最も高い。

# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (7)



## 個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由及び口座未開設理由 (重複回答)

(Q25)

(60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層ベース)

投資に回すお金がないから  
 制度の内容を知らないから  
 投資の知識がない／知識がないと難しそうだから  
 制度が複雑でよく理解できないから  
 投資は元本が保証されないから  
 どの金融商品を購入したらよいかわからないから  
 企業型確定拠出年金に加入している  
 口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから  
 投資したい金融商品がないから  
 既に十分な資産があり、投資は必要ないから  
 金融機関に勧められて口座開設しただけだから  
 その他  
 特に理由は無い

		n=	投資に回すお金がないから	制度の内容を知らないから	投資の知識がない／知識がないと難しそうだから	制度が複雑でよく理解できないから	投資は元本が保証されないから	どの金融商品を購入したらよいかわからないから	企業型確定拠出年金に加入している	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	投資したい金融商品がないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	金融機関に勧められて口座開設しただけだから	その他	特に理由は無い	(%)
2018年	TOTAL	(5141)	22.1	17.6	17.4	13.4	12.4	11.6	8.0	6.0	3.9	1.0	0.3	1.9	34.1	
2017年	TOTAL	(4555)	21.7	17.2	14.3	12.8	14.0	11.5	10.3	7.2	4.9	0.9	0.2	1.9	31.8	
2016年	TOTAL	(3470)	20.8	15.6	12.5	10.2	12.2	9.7	9.2	5.3	4.3	0.8	0.1	1.3	36.0	
20代 30代 40代 50代	20代	(915)	23.3	22.3	20.5	16.3	9.4	12.2	7.0	7.2	4.4	1.5	0.1	1.7	33.3	
	30代	(1331)	22.8	20.7	18.7	16.5	11.9	11.3	8.5	7.8	3.2	0.8	0.2	2.3	31.7	
	40代	(1610)	22.7	15.5	15.7	10.8	12.7	11.4	8.4	5.2	3.8	0.9	0.2	1.3	35.6	
	50代	(1285)	19.8	13.5	16.1	11.3	14.8	11.9	7.5	4.2	4.4	1.1	0.5	2.3	35.2	

## 個人型確定拠出年金での投資性商品購入及び口座開設検討のきっかけ (重複回答)

(Q26)

(60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層ベース)

投資に回すお金ができた  
 金融や投資を勉強して理解できた  
 手取り収入が増えたら  
 金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら  
 初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえたら  
 身近な人に勧められたら  
 制度内容や勤務先の規約が改訂され、企業型確定拠出年金加入者でも加入することができるようになったら  
 経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら  
 セカンドライフを考えると  
 投資したい金融商品がラインナップされたら  
 その他  
 特にない

		n=	投資に回すお金ができた	金融や投資を勉強して理解できた	手取り収入が増えたら	金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえたら	身近な人に勧められたら	制度内容や勤務先の規約が改訂され、企業型確定拠出年金加入者でも加入することができるようになったら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	セカンドライフを考えると	投資したい金融商品がラインナップされたら	その他	特にない	(%)
2018年	TOTAL	(5141)	23.0	16.2	15.2	13.0	11.2	10.7	8.1	8.0	4.8	4.2	0.9	42.3	
2017年	TOTAL	(4555)	23.2	16.0	15.1	13.2	11.5	9.1	10.7	8.3	5.8	5.6	0.6	41.7	
2016年	TOTAL	(3470)	24.1	14.6	14.2	11.0	10.6	7.9	9.6	8.2	5.2	5.6	0.7	43.7	
20代 30代 40代 50代	20代	(915)	23.8	18.9	19.8	17.0	15.6	15.7	9.1	7.5	4.7	4.7	0.7	37.6	
	30代	(1331)	24.7	19.8	17.4	13.7	13.6	13.7	9.6	8.1	5.4	5.0	1.1	37.8	
	40代	(1610)	22.9	13.7	14.5	12.0	9.9	8.5	8.6	7.5	4.0	3.7	0.7	44.5	
	50代	(1285)	20.9	13.9	10.7	10.6	7.3	6.8	5.3	8.7	5.3	3.8	1.0	47.8	

- 個人型確定拠出年金で投資性商品(定期預金・保険を除く商品)の未購入や口座未開設の理由は、前回同様に「投資に回すお金がない」(22.1%)、「制度の内容を知らない」(17.6%)、「投資の知識がない／知識がないと難しそう」(17.4%)が上位。「投資の知識がない」「制度が複雑でよく理解できない」は僅かだが2016年から増加する傾向。
- 個人型確定拠出年金での投資性商品(定期預金・保険を除く商品)購入や口座開設検討のきっかけでは、「投資に回すお金ができた」(23.0%)が前回同様に最も高い。

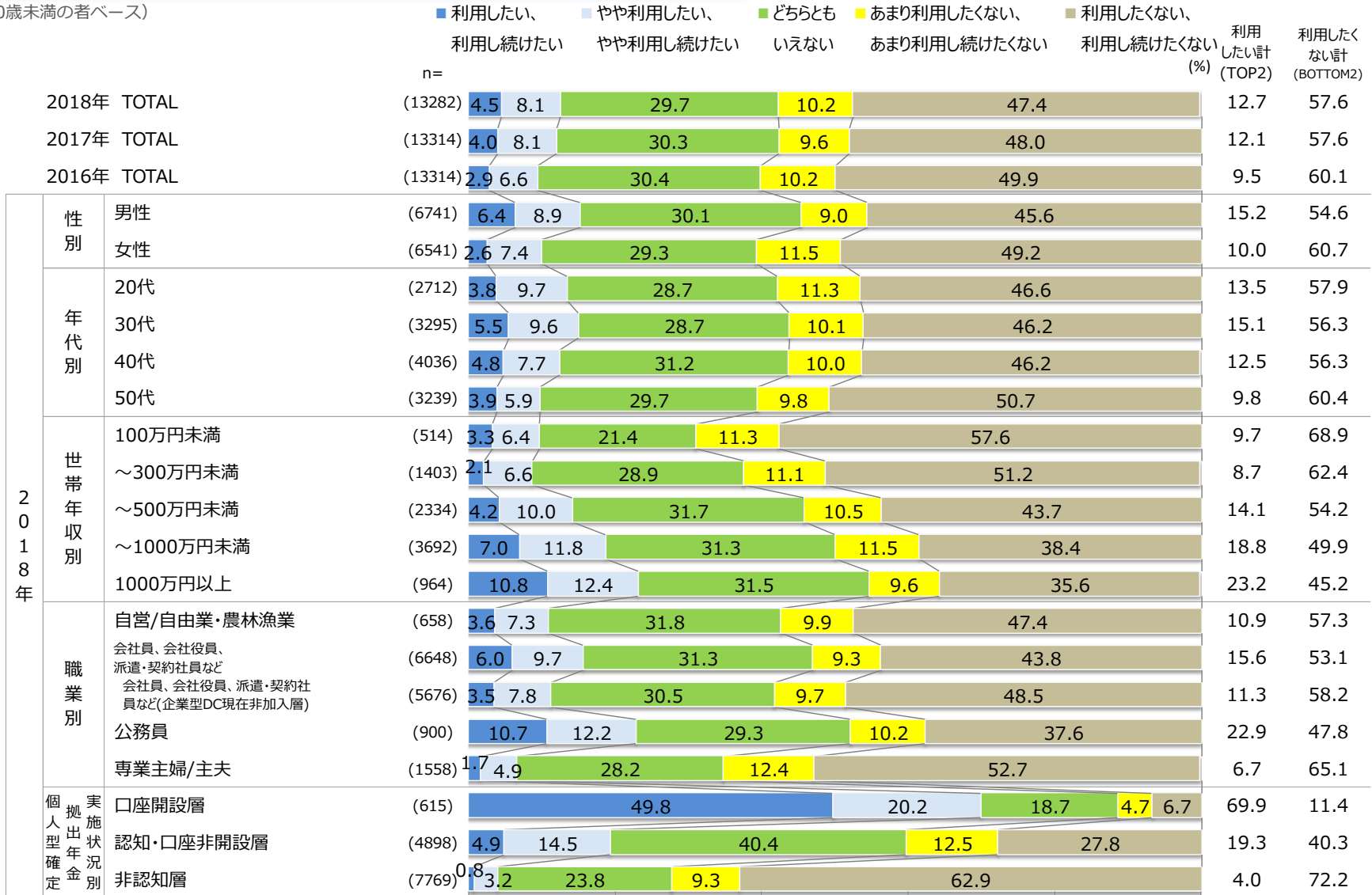
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (8)



## 個人型確定拠出年金の今後の利用意向・継続利用意向

(Q28)

(60歳未満の者ベース)



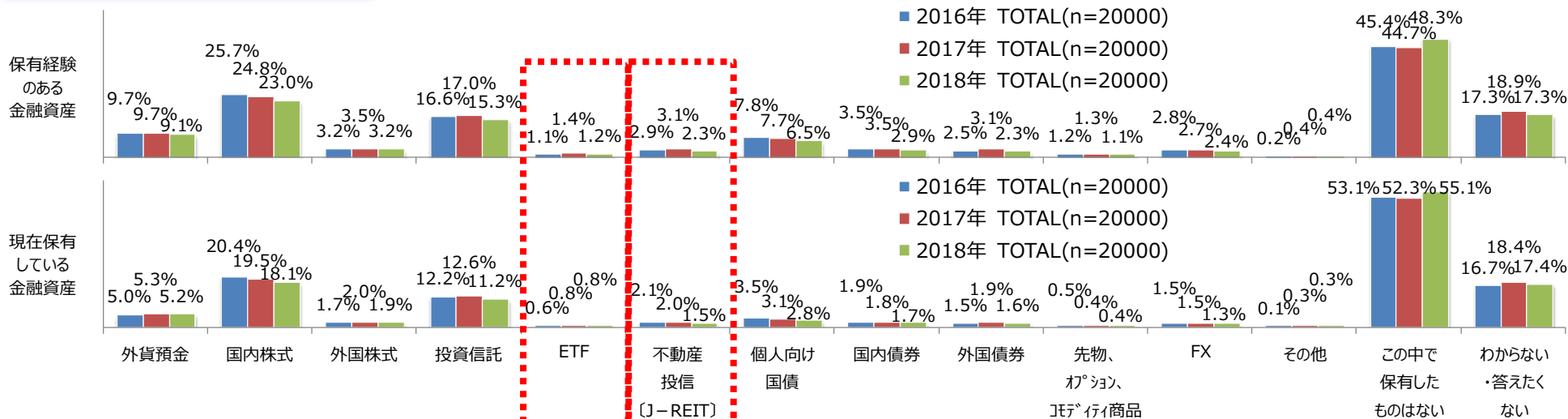
● 個人型確定拠出年金の利用意向は、「利用したい計」(TOP2:12.7%)、「利用したくない計」(BOTTOM2:57.6%)と前回と同水準。

● 「利用したい計」は30代、公務員で他層に比べ高く、また高年収層ほど高くなる。

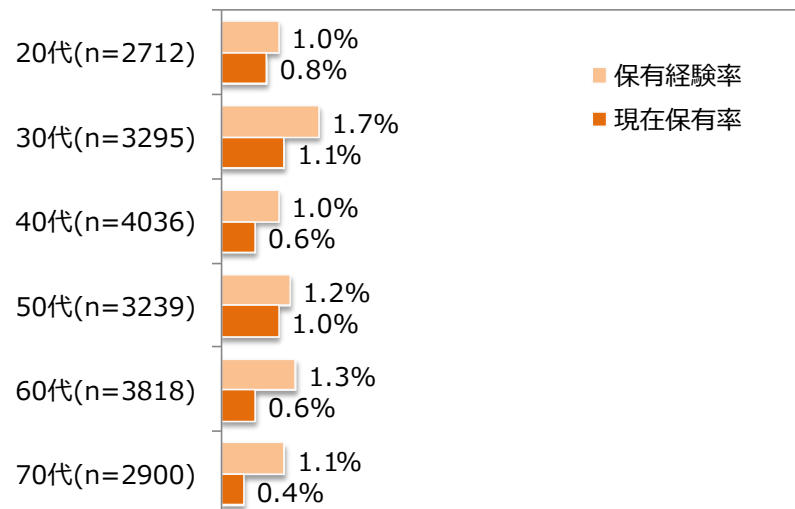
# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（1）

## 投資信託の保有状況

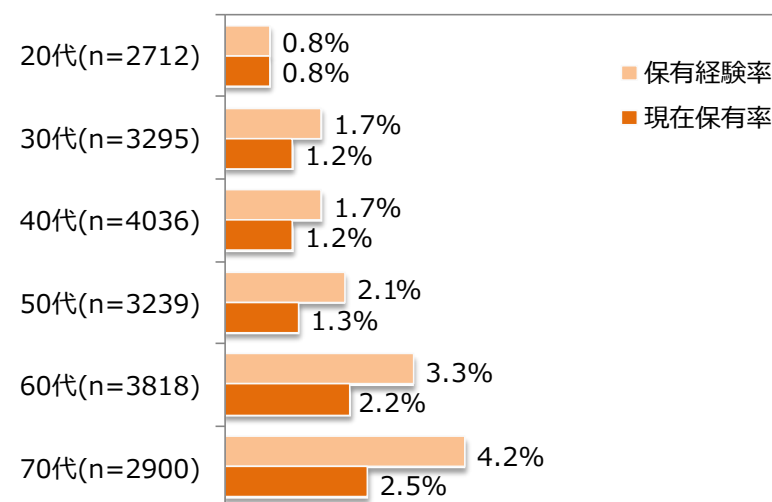
(Q6 ①②)



### <ETF 年代別保有経験／現在保有率>



### <J-REIT 年代別保有経験率／現在保有率>

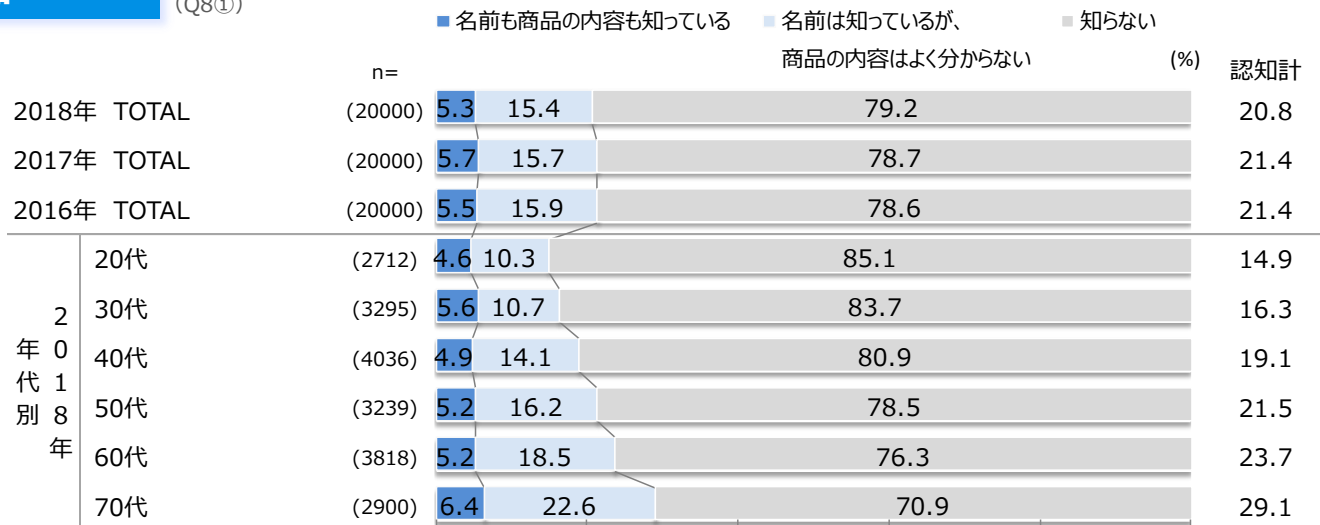


- ETF、J-REITの保有経験率は1.2%、2.3%、現在保有率は0.8%、1.5%に留まり、いずれも前回と同程度となる。
- ETFの保有率は年代間で大きな差はないが、J-REITは高齢層ほど保有経験率、現在保有率ともに高くなる。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（2）

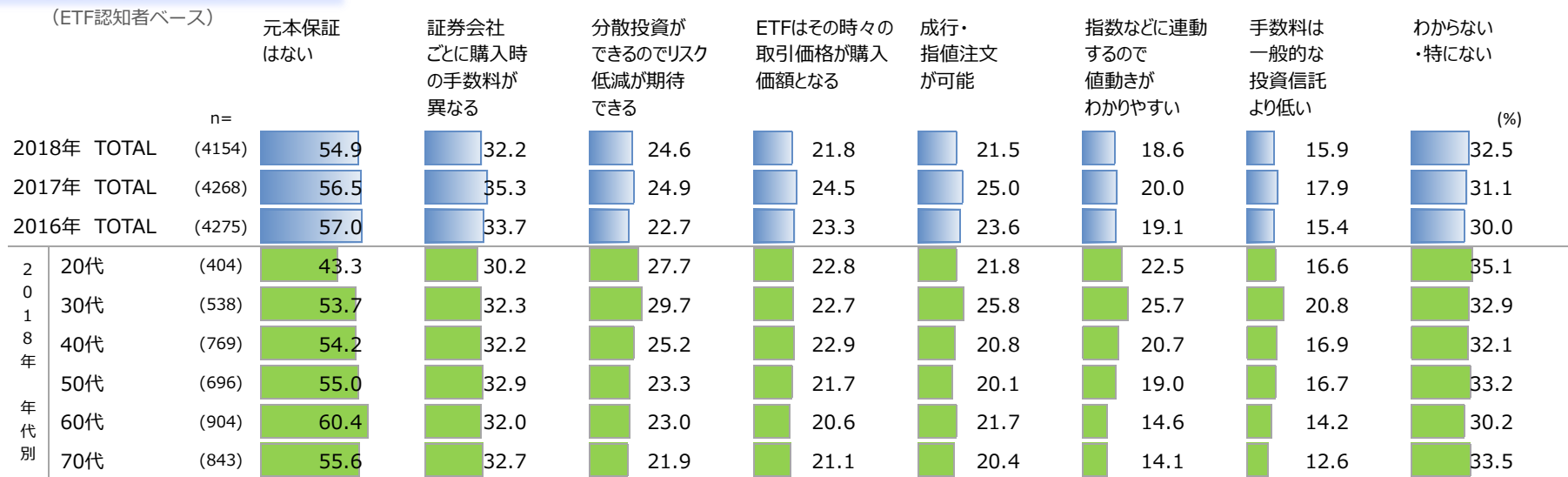
## ETFの認知

(Q8①)



## ETFの特徴認知（重複回答）

(Q9①)



- ETFの認知率(認知計)は20.8%、「商品内容認知率」は5.3%と前回と同程度。上の年代ほど認知率は高まるが、商品内容認知率は年代間で大きな差はみられない。
- ETFの特徴の認知は、前回同様に「元本保証はない」(54.9%)が突出。前回から「証券会社ごとに購入時の手数料が異なる」「成行・指値注文が可能」が僅かに減少。年代別では、30代で「成行・指値注文が可能」「値動きがわかりやすい」「手数料は一般的な投資信託よりも低い」ことの認知が、他年代に比べ高くなる傾向。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（3）

## ETFの魅力点（重複回答）

(Q9②)

		n=	分散投資ができるので リスク低減が期待できる	手数料は一般的な 投資信託より低い	指数などに連動 するので 値動きが わかりやすい	成行・ 指値注文 が可能	ETFはその 時々取引 価格が購入 価額となる	元本保証 はない	証券会社ご とに購入時 の手数料が 異なる	わからない ・特にな い	(%)
2018年 TOTAL		(20000)	11.5	6.7	6.1	4.4	2.9	2.5	2.4	80.0	
2017年 TOTAL		(20000)	12.1	7.6	6.3	4.9	3.6	2.5	2.9	78.3	
2016年 TOTAL		(20000)	10.8	6.7	5.8	4.5	3.1	2.5	2.5	77.0	
2018年	性別										
	男性	(9929)	12.6	7.2	7.3	5.7	3.7	3.2	3.0	76.6	
	女性	(10071)	10.3	6.1	4.9	3.1	2.1	1.8	1.8	83.3	
	年代別	20代	(2712)	11.9	6.9	7.2	4.4	2.8	3.0	2.6	79.0
		30代	(3295)	13.4	7.8	6.5	4.5	2.3	2.2	1.7	79.0
		40代	(4036)	11.8	7.2	6.6	3.7	2.8	2.5	2.0	79.6
		50代	(3239)	11.5	6.7	6.2	3.9	2.8	2.0	2.6	81.0
		60代	(3818)	9.6	6.3	5.3	4.3	3.3	2.4	2.3	81.5
		70代	(2900)	10.9	4.9	4.8	5.8	3.3	2.9	3.6	79.2
		世帯年収別	100万円未満	(766)	8.7	4.8	5.0	3.1	2.3	3.0	2.7
	～300万円未満		(3038)	9.2	5.1	4.7	3.7	2.3	2.8	2.1	83.0
	～500万円未満		(3990)	12.1	7.3	6.2	5.5	3.4	3.0	3.1	77.3
	～1000万円未満		(4800)	16.4	9.8	8.8	5.5	3.8	2.8	3.1	72.4
	1000万円以上		(1256)	20.9	12.4	11.4	8.8	6.3	3.1	3.8	65.4
ETF状況別	保有層・保有経験層	現在保有層	(151)	62.9	47.7	41.1	31.1	28.5	6.6	15.9	5.3
		保有経験層 (現在非保有)	(94)	36.2	30.9	38.3	30.9	21.3	3.2	9.6	20.2
	認知・保有未経験層	金融資産	(2692)	31.8	19.1	17.7	12.8	8.9	5.1	6.9	44.8
		保有経験無 金融資産	(845)	16.9	9.1	8.4	4.3	3.6	2.7	3.1	72.5
	非認知層	金融資産	(3689)	14.4	8.0	6.1	5.9	3.2	2.9	3.3	74.9
		保有経験有 金融資産 保有経験無	(8589)	5.7	3.2	3.0	1.5	1.0	1.6	0.8	90.3

● ETFの魅力点は前回から大きな変動はみられず、「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」(11.5%)が最も高くなる。

● ETF現在保有層では、「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」が60%以上と高く、特に魅力を感じている様子。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（4）

## ETFの不满点（重複回答）

(Q10④)

(ETF保有経験者および内容認知者ベース)

		n=	リターン (収益) が低い	仕組みや 運用実績 がわかり にくい	株式に 比べて 面白さに 欠ける	元本 保証 がない	専門知識が ないと商品を 選びにくい	分配金 が少ない	種類 が多く 選択に 迷う	購入後の運 用に関する 情報が少な い	債券に 比べて リスク が高い	手続き がわずら わしい	最低 購入 価額が 高い	その他	わから ない・ 特にな い (%)
2018年 TOTAL		(1104)	23.3	19.8	19.7	19.3	18.4	15.4	14.5	11.9	10.1	9.1	8.0	1.3	22.3
2017年 TOTAL		(1168)	21.7	13.4	19.9	30.6	18.7	15.8	15.2	12.5	10.3	7.7	8.7	1.5	21.3
2016年 TOTAL		(1119)	22.9	16.2	18.2	29.4	16.2	16.5	14.2	11.6	9.3	7.1	7.4	0.6	24.1
性別	男性	(846)	25.2	18.8	20.8	16.4	16.8	15.6	14.3	12.4	8.7	9.3	7.8	1.3	23.0
	女性	(258)	17.1	23.3	15.9	28.7	23.6	14.7	15.1	10.1	14.7	8.5	8.5	1.2	19.8
年代別	20代	(128)	22.7	21.1	19.5	14.1	19.5	15.6	14.8	11.7	15.6	14.8	11.7	0.8	18.0
	30代	(190)	21.1	18.9	15.3	14.7	18.4	11.6	14.7	10.5	6.8	10.0	11.1	2.6	24.7
	40代	(204)	26.0	20.6	18.1	15.2	16.2	14.2	13.2	11.3	6.9	8.3	4.4	1.0	25.0
	50代	(179)	25.7	15.6	12.8	22.9	14.5	19.0	14.0	8.9	8.4	15.6	8.9	1.7	22.9
	60代	(209)	24.9	22.5	22.5	21.1	23.0	19.1	15.3	16.7	12.4	4.8	9.1	1.0	19.6
	70代	(194)	19.1	20.1	28.9	26.3	18.6	12.9	14.9	11.3	12.4	4.1	4.1	0.5	22.2
世帯年収別	100万円未満	(23)	17.4	30.4	8.7	21.7	26.1	8.7	26.1	17.4	8.7	13.0	13.0	0.0	21.7
	~300万円未満	(112)	27.7	25.0	20.5	28.6	20.5	25.9	19.6	15.2	9.8	7.1	9.8	0.9	15.2
	~500万円未満	(220)	22.7	21.4	18.2	24.1	21.4	13.6	13.6	9.1	10.9	8.6	9.5	0.0	18.2
	~1000万円未満	(384)	26.6	20.8	22.4	16.9	17.7	13.8	13.8	11.5	11.2	9.6	8.6	2.3	18.5
	1000万円以上	(178)	23.6	16.3	22.5	15.2	13.5	16.9	15.7	12.4	7.3	11.2	6.2	1.1	30.3
ETF保有状況別	保有層・ 保有経験層	現在保有層 (151)	28.5	19.9	16.6	17.2	19.2	18.5	18.5	13.9	10.6	11.3	11.3	4.0	23.2
	保有経験層 (現在非保有)	(94)	24.5	18.1	30.9	14.9	11.7	20.2	16.0	16.0	8.5	5.3	14.9	0.0	20.2
	認知・保有 未経験層	金融資産 保有経験有 (727)	23.9	20.9	20.9	20.4	19.5	15.0	14.3	11.6	10.2	8.5	6.9	0.8	19.0
	金融資産 保有経験無 (67)	13.4	16.4	6.0	22.4	17.9	10.4	6.0	11.9	9.0	19.4	4.5	3.0	35.8	

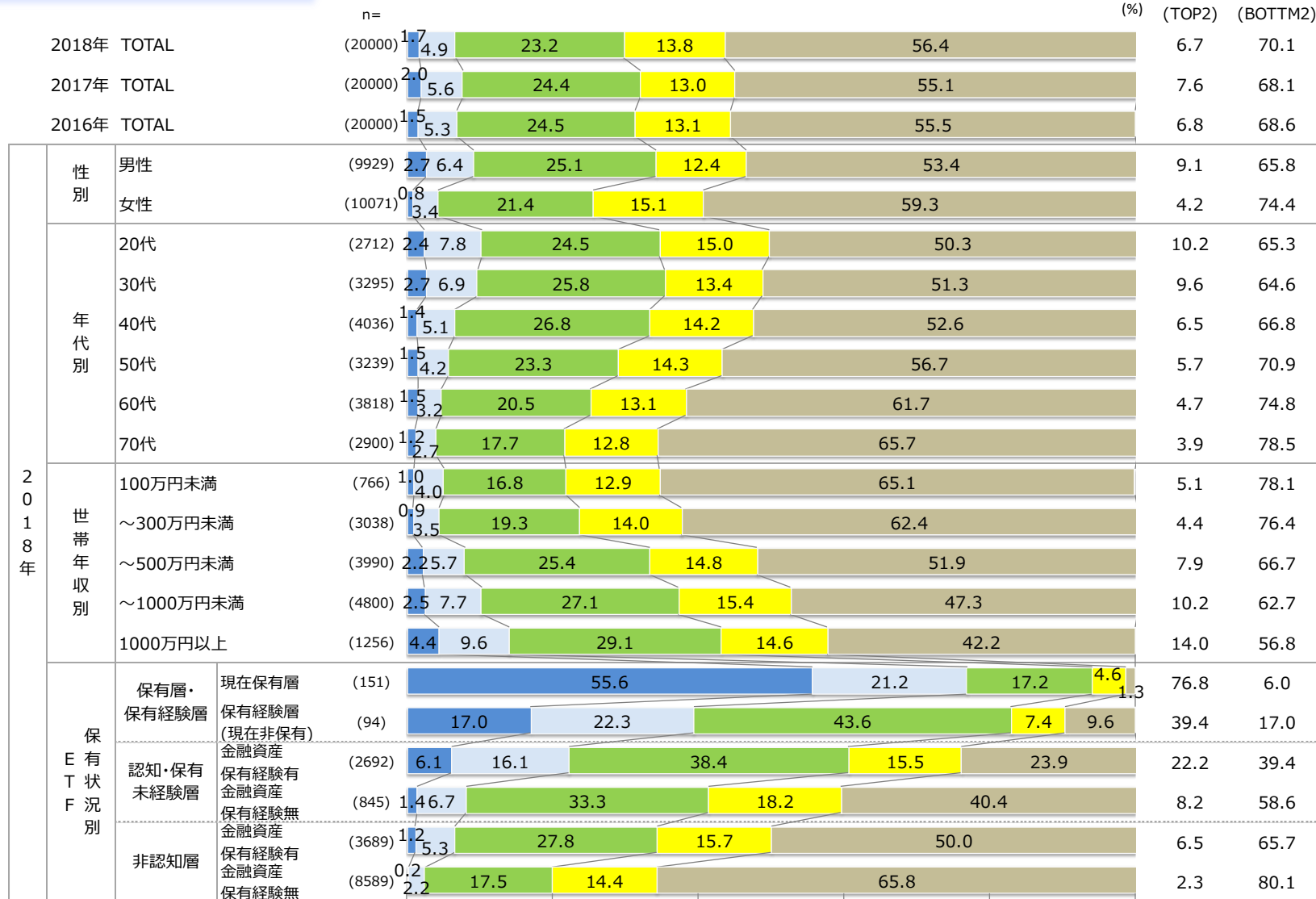
- ETFの不满点は、「リターン(利益)が低い」(23.3%)が最も高くなる。また前回より「仕組みや運用実績がわかりにくい」(19.8%)がやや増加する。
- 保有経験層では「株式に比べて面白さに欠ける」(30.9%)が、他層に比べて高い。また認知・保有未経験層では金融資産の保有経験有無に関わらず、「元本保証がない」といった不満が他層に比べてやや高い。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（5）



## ETF今後の購入・保有意向

(Q11) ■購入してみたい、保有し続けたい ■やや購入してみたい、やや保有し続けたい ■どちらともいえない ■あまり購入したくない、あまり保有し続けたくない ■購入したくない、保有し続けたくない



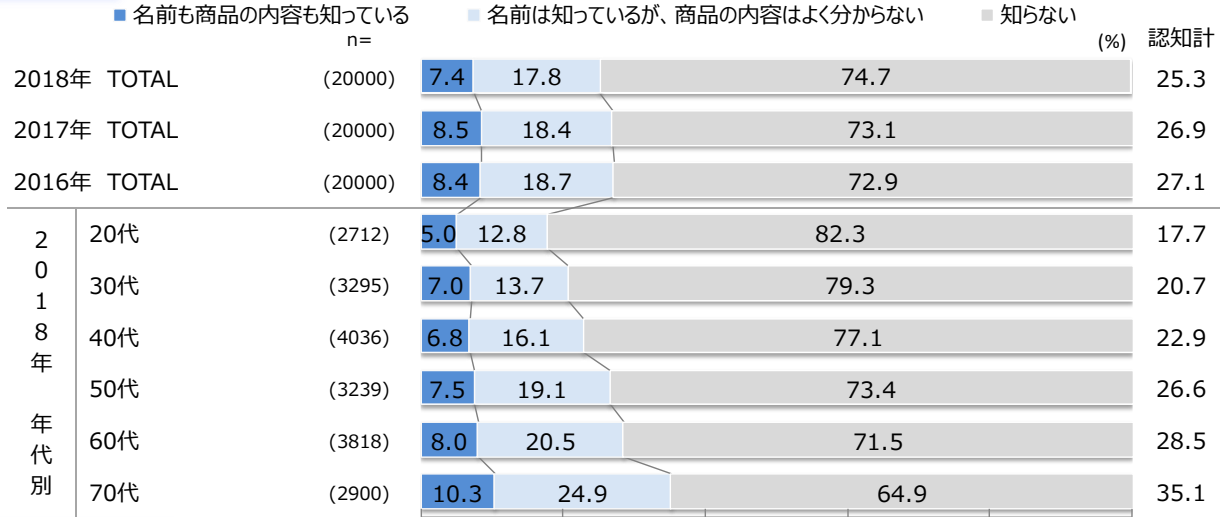
- ETF今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が6.7%、「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が70.1%と前回と同程度の結果。
- 「購入、保有したい計」は年代が下がるにつれ、また世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。
- 現在保有層では「購入、保有したい計」が76.8%と継続での保有意向が高い。



# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（6）

## J-REITの認知

(Q8②)



## J-REITの特徴認知（重複回答）

(Q12①)

(J-REIT認知者ベース)

少額から  
不動産  
投資できる

元本保証  
がない

複数の  
不動産に  
分散して  
投資できる

専門家が  
運用や  
物件の  
管理など  
を行う

比較的  
高い利回り  
が期待  
できる

物件の賃料  
収入を主な  
分配金原資と  
している

換金性  
・流動性  
が高い

保有資産  
にはオフィス  
ビル～単体、  
複合で保有  
するタイプが  
ある

インフレ  
対策になる

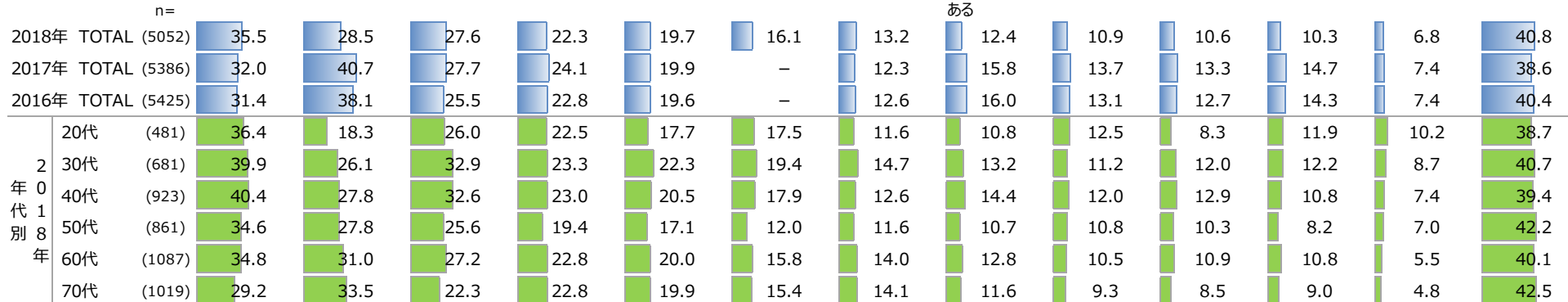
ファンドに  
よって決算  
期が分散  
している

運用益の  
ほとんどが  
分配されている

開示され  
ている情報  
が入手  
しやすい

わから  
ない・  
特にな  
い

(%)



※選択肢「物件の賃料収入を主な分配金原資としている」は2018年より聴取

- J-REITは認知率(認知計)25.3%、商品内容認知率7.4%と前回と同程度となる。またETFと同様に、年代が上がるにつれ認知率は高まる傾向。
- J-REITの特徴の認知は、「少額から不動産投資できる」(35.5%)が前回から僅かに増加し、最も高くなる。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（7）



## J-REITの魅力点（重複回答）

(Q12②)

少額から不動産投資できる  
 比較的高い利回りが期待できる  
 複数の不動産に分散して投資できる  
 専門家が運用や物件の管理などを行う  
 運用益のほとんどが分配されている  
 元本保証がない  
 インフレ対策になる  
 換金性・流動性が高い  
 開示されている情報が入手しやすい  
 物件の賃料収入を主な分配金原資としている  
 保有資産にはオフィスビル～単体、複合で保有するタイプがある  
 ファンドによって決算期が分散している  
 わからない・特にない (%)

	n=	14.8	10.2	6.7	6.5	3.6	3.3	3.2	3.2	3.1	2.7	1.9	1.8	73.6
2018年 TOTAL	(20000)	14.8	10.2	6.7	6.5	3.6	3.3	3.2	3.2	3.1	2.7	1.9	1.8	73.6
2017年 TOTAL	(20000)	12.0	10.2	6.7	6.4	7.0	2.2	4.0	4.9	4.2	—	2.7	2.2	73.9
2016年 TOTAL	(20000)	11.2	10.2	6.3	5.8	6.8	2.1	3.9	4.7	4.2	—	2.5	1.9	74.9
性別	男性 (9929)	15.6	11.0	8.4	6.2	4.3	3.5	3.9	4.0	2.7	3.3	2.2	2.0	71.1
	女性 (10071)	14.0	9.5	5.0	6.9	2.8	3.1	2.5	2.5	3.5	2.1	1.6	1.5	76.0
年代別	20代 (2712)	17.2	11.1	6.5	7.6	3.6	2.1	3.2	2.5	4.3	3.4	2.1	1.7	72.4
	30代 (3295)	18.0	11.8	7.9	7.7	3.6	2.0	3.0	3.0	3.7	2.8	1.8	1.5	71.2
	40代 (4036)	16.1	10.4	7.5	6.7	3.6	2.6	3.3	2.9	3.2	2.9	2.3	1.9	73.4
	50代 (3239)	14.1	9.9	6.0	5.9	3.4	3.1	3.2	3.3	3.1	2.3	1.8	2.0	74.3
	60代 (3818)	11.8	8.9	5.6	5.8	3.7	3.6	2.9	3.1	2.5	2.3	1.5	1.8	76.1
	70代 (2900)	11.9	9.4	6.8	5.7	3.2	6.4	3.5	4.5	1.9	2.5	1.9	1.8	73.6
2018年世帯年収別	100万円未満 (766)	13.4	7.7	5.0	6.3	2.3	4.0	3.1	2.3	4.3	2.7	1.4	1.6	76.6
	～300万円未満 (3038)	13.0	7.9	6.1	6.0	2.8	4.5	2.6	2.7	2.8	2.2	1.7	1.8	76.4
	～500万円未満 (3990)	16.9	11.4	6.8	7.9	3.8	4.5	3.3	3.7	3.1	3.0	2.3	1.8	70.0
	～1000万円未満 (4800)	19.8	14.8	9.6	8.5	5.2	2.7	4.4	4.3	4.0	3.7	2.5	2.4	65.2
	1000万円以上 (1256)	22.9	18.8	13.6	9.9	7.4	3.3	6.3	7.0	4.5	4.9	3.3	2.8	58.0
J-REIT保有状況別	保有層・保有経験層 (306)	45.8	50.3	45.1	27.1	25.5	6.9	20.3	25.8	10.5	17.6	18.3	15.0	7.2
	保有経験層 (現在非保有) (147)	36.7	39.5	27.2	23.1	19.7	2.7	10.2	14.3	3.4	8.2	8.2	4.8	27.2
	認知・保有未経験層 (2900)	31.1	22.7	17.7	13.0	8.8	4.8	9.7	8.9	4.6	6.5	4.6	4.5	42.4
	保有経験有金融資産 (1232)	20.4	13.4	9.3	7.8	3.4	3.5	3.8	2.6	5.1	3.0	2.4	2.3	65.7
	保有経験無金融資産 (3273)	17.1	12.2	7.1	8.3	4.3	3.7	2.8	3.9	4.2	3.0	1.9	1.9	69.5
	非認知層 (8202)	9.8	5.7	2.7	4.2	1.5	2.6	1.2	1.1	2.3	1.4	0.8	0.6	84.1

※選択肢「物件の賃料収入を主な分配金原資としている」は2018年より聴取

- J-REITの魅力点は、「少額から不動産投資できる」(14.8%)が前回からやや増加しTOP、「比較的高い利回りが期待できる」(10.2%)が続く。
- 現在保有層では「比較的高い利回りが期待できる」が50.3%と最も高く、魅力を感じられている様子。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（8）

## J-REITの不満点（重複回答）

(Q13①)

(J-REIT保有経験者および内容認知者ベース)

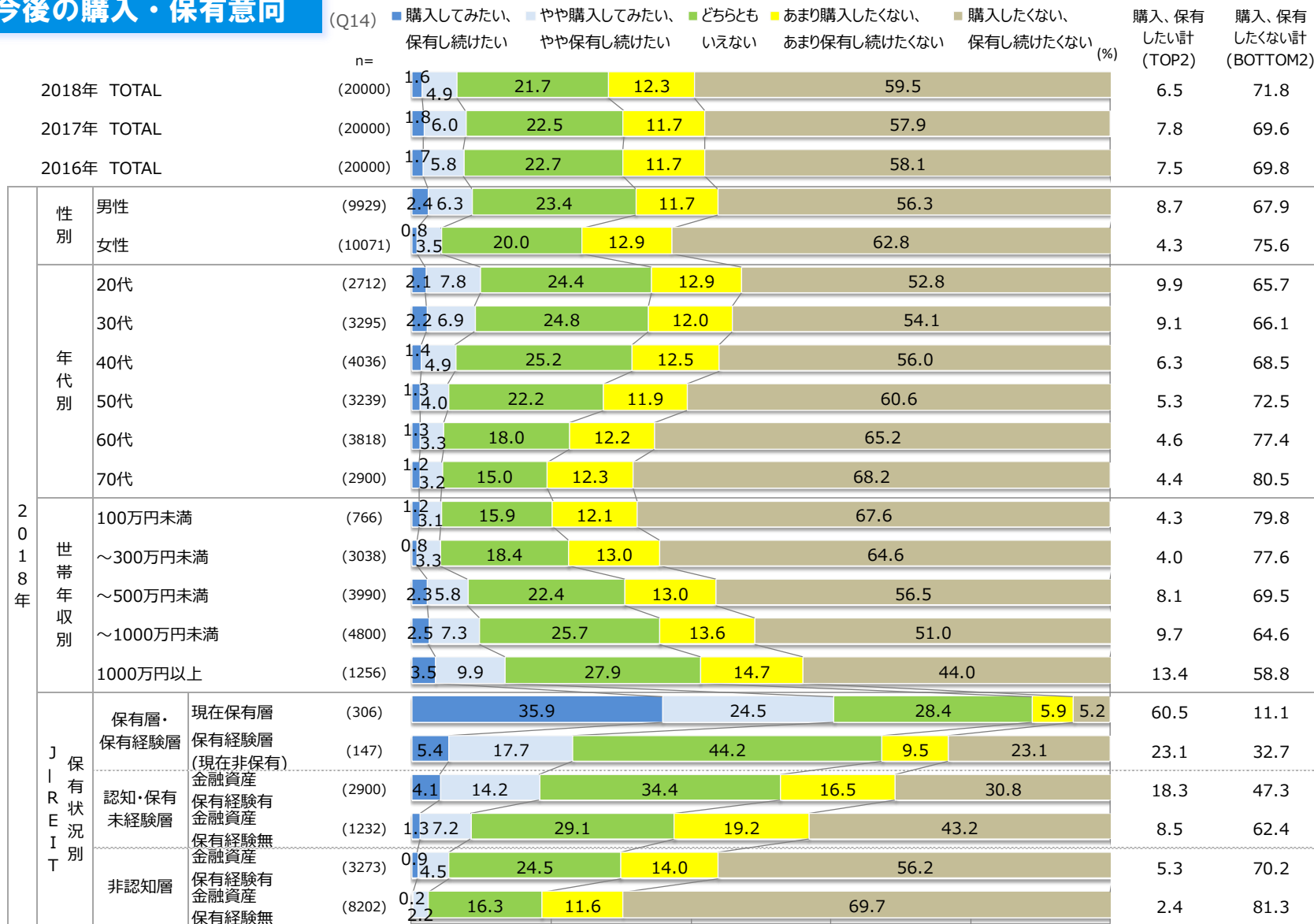
		n=	元本保証がない	専門知識がないと商品を選びにくい	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	種類が多く選択に迷う	リターン（収益）が低い	株式に比べて面白さに欠ける	購入後の運用に関する情報が少ない	分配金が少ない	最低購入額が高い	手続きがわかりにくい	その他	わからない・特になし (%)
2018年 TOTAL		(1558)	27.2	22.6	19.2	14.6	13.7	13.1	12.3	10.2	9.9	8.2	6.0	1.1	23.3
2017年 TOTAL		(1781)	34.4	17.9	15.5	15.0	14.3	12.8	13.2	12.2	10.1	7.0	6.3	1.0	23.8
2016年 TOTAL		(1769)	34.8	18.5	17.8	14.0	14.6	11.0	10.6	11.8	8.2	8.0	6.8	1.0	24.9
性別	男性	(1074)	22.0	20.9	18.8	13.9	13.9	12.6	13.6	9.9	8.7	8.9	6.0	1.3	24.7
	女性	(484)	38.6	26.2	20.0	16.3	13.4	14.3	9.3	11.0	12.6	6.4	6.2	0.6	20.2
年代別	20代	(143)	19.6	25.9	25.2	9.8	11.2	17.5	14.0	8.4	10.5	13.3	11.2	0.0	25.2
	30代	(239)	23.0	21.8	16.7	15.9	14.6	13.4	7.5	9.6	7.5	9.6	9.2	2.5	20.9
	40代	(282)	24.1	18.8	17.4	13.5	12.4	11.3	10.3	8.9	8.5	8.2	7.1	0.4	29.8
	50代	(252)	27.0	24.6	17.1	11.9	11.9	13.5	9.5	8.3	8.3	8.3	6.0	0.4	26.2
	60代	(326)	30.7	21.2	18.1	17.8	16.0	14.1	12.0	12.9	14.4	6.1	4.6	1.2	20.2
2018年 世帯年収別	100万円未満	(28)	42.9	35.7	28.6	14.3	7.1	3.6	7.1	0.0	7.1	3.6	10.7	3.6	21.4
	～300万円未満	(155)	33.5	29.7	24.5	16.8	13.5	12.9	16.8	12.9	12.9	3.9	4.5	2.6	18.1
	～500万円未満	(323)	27.2	22.3	21.1	14.2	11.5	12.7	14.2	11.8	10.2	8.7	4.0	0.9	19.8
	～1000万円未満	(539)	26.9	23.4	18.4	15.2	15.8	13.9	12.4	10.8	10.2	9.6	6.1	1.1	21.5
	1000万円以上	(240)	20.4	18.8	15.0	13.8	15.4	13.3	12.1	8.8	7.9	10.0	6.7	0.8	27.1
J-REIT 保有状況別	保有層・ 保有経験層	現在保有層 (306)	29.7	18.6	16.7	17.3	21.2	18.3	15.7	14.1	15.4	8.5	4.2	0.7	24.5
	保有経験層 (現在非保有)	(147)	29.3	23.1	16.3	15.6	12.2	13.6	8.2	10.9	7.5	4.1	4.8	1.4	23.8
	認知・保有 未経験層	金融資産 保有経験有 (919)	25.7	23.9	20.6	14.9	12.7	11.8	13.2	10.2	9.5	8.9	6.3	1.1	20.1
	金融資産 保有経験無 (104)	34.6	27.9	20.2	11.5	7.7	12.5	3.8	3.8	4.8	12.5	10.6	1.9	28.8	

- J-REITの不満点は「専門知識がないと商品を選びにくい」(22.6%)、「仕組みや運用実績がわかりにくい」(19.2%)が前回よりやや増加。
- J-REIT現在保有層では「種類が多く選択に迷う」(21.2%)、「リターン（収益）が低い」(18.3%)、「分配金が少ない」(15.4%)が他層に比べてやや高い。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（9）



## J-REIT今後の購入・保有意向



- J-REITの今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が6.5%、「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が71.8%と前回と同程度の結果。
- 「購入、保有したい計」は、年代が低いほど、また世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。
- J-REIT現在保有層では「購入、保有したい計」が60.5%と、ETF(「購入、保有したい計」:76.8%)に比べ低くなる。